

<論 説>

アメリカ経済力の後退について

石 崎 昭 彦

目 次

序 説

1. 若干の経済指標

2. 課 題

第1章 不適切なマクロ経済政策

第1節 高成長政策とその破綻

1. 安定成長の経済問題
2. ケネディ・ジョンソン政権の高成長政策
3. 高成長の破綻

第2節 スタグフレーション

1. ニクソン・ブームとその終焉
2. カーター・ブームとその崩壊
3. 経済の悪化

第3節 経済の弱体化

1. レーガノミックス
2. 財政赤字と貿易赤字の著増
3. 債務国への転落

第2章 国際的地位の低下

第1節 貿易赤字の増大

1. 貿易の新動向
2. 品目別貿易の変化
3. 地域別貿易の変化
4. 貿易赤字増大の要因

第2節 経常収支の大幅赤字化

1. サービス貿易の悪化
2. 国際資本移動の変化

第3節 対外純債務の累積

1. 債権国から債務国への転換
2. アメリカの在外資産残高の変化
3. 外国の在米資産残高の変化

第4節 ドル優位の後退

1. ドルの金交換停止
2. ドルの下落
3. ドルの国際通貨機能の低下

注

序 説

1. 若干の経済指標

第二次世界大戦終了直後の世界においてアメリカの経済力は抜群に強大であった。1950年当時、共産圏を含む世界 GNP 総額に占めるアメリカのシェアは39%、西側先進国の GNP 総額でのシェアは58%と圧倒的に大きかった¹⁾。アメリカの輸出額は西側世界の輸出総額の18%を占め²⁾、他を大きく引き離していた。アメリカは金融的にも強大で、50年初めに西側世界の金準備総額 350 億ドルの70%を保有し³⁾、ドルは世界最強の通貨であった。

このようなアメリカの圧倒的優位は西欧諸国と日本が戦争で大きな被害を受けたことを一因とするものであったが、これら諸国が戦災から経済的に復興した50年代後半においても、世界経済におけるアメリカの優位にはなお確固たるものがあった。ところが60年代における西欧の経済統合による急速な発展、60年代後半に始まりその後一段と強力に推進されてきた日本工業の世界市場への進出、70年代後半からの新興工業国の急激な台頭といった世界経済の構造的変動によって、アメリカの経済上の優位は著しく損われ低下するにいたった。その状況を生産と輸出の面から見ることにしよう。

第1表に示したように、世界 GNP に占めるアメリカのシェアは60年には34%と大きかったが、80年には22%へと大幅に低下した。同期間に日本は3%から9%に、ドイツは5%から7%に GNP シェアを伸ばした。EC のシェアは18%から22%に上昇し、EC はアメリカに匹敵する経済規模を

第1表 世界 GNP と主要国のシェア (10億ドル, カッコ内は%)

年 次	1960	1970	1980	1985
世界 GNP ¹⁾				
総 額	1,500 (100.0)	3,250 (100.0)	12,321 (100.0)	14,000 (100.0)
ア メ リ カ	506 (33.7)	982 (30.2)	2,732 (22.2)	3,988 (28.5)
カ ナ ダ	39 (2.6)	82 (2.5)	246 (2.0)	331 (2.4)
日 本	43 (2.9)	196 (6.0)	1,098 (8.9)	1,329 (9.5)
E C ³⁾	263 (17.5)	628 (19.3)	2,740 (22.2)	2,250 (16.1)
イ ギ リ ス	71 (4.7)	124 (3.8)	509 (4.1)	443 (3.2)
フ ラ ン ス	58 (3.9)	148 (4.6)	660 (5.4)	510 (3.6)
西 ド イ ツ	70 (4.7)	186 (5.7)	826 (6.7)	623 (4.5)
イ タ リ ア	32 (2.1)	93 (2.9)	376 (3.1)	358 (2.6)
ソ 連	228 (15.2)	516 (15.9)	1,420 (11.5)	2,063 (14.7)
中 国	70 (4.7)	159 (4.9)	569 (4.6)	354 (2.5)
そ の 他	351 (23.4)	687 (21.1)	3,516 (28.5)	3,685 (26.3)
OECD諸国GDP ²⁾				
総 額	3,510 (100.0)	5,662 (100.0)	7,704 (100.0)	8,589 (100.0)
ア メ リ カ	1,424 (40.6)	2,059 (36.4)	2,688 (34.9)	3,033 (35.3)
カ ナ ダ	102 (2.9)	168 (3.0)	263 (3.4)	299 (3.5)
日 本	248 (7.1)	673 (11.9)	1,059 (13.7)	1,281 (14.9)
E C ⁴⁾	1,438 (41.0)	2,285 (40.4)	3,053 (39.6)	3,252 (37.9)
イ ギ リ ス	335 (9.5)	442 (7.8)	534 (6.9)	586 (6.8)
フ ラ ン ス	267 (7.6)	459 (8.1)	655 (8.5)	693 (8.1)
西 ド イ ツ	401 (11.4)	623 (11.0)	814 (10.6)	866 (10.1)
イ タ リ ア	167 (4.8)	291 (5.1)	396 (5.1)	414 (4.8)
そ の 他	298 (8.5)	477 (8.4)	641 (8.3)	724 (8.4)

(注) 1) GNP は時価, その年の公定為替相場または平均為替相場でドルに換算。ソ連, 中国の GNP はアメリカとの購買力等価でドルに換算。

2) GDP は1980年価格による実質GDP, それを1980年の為替相場でドルに換算したもの。

3) 1960年と70年は EC 9 カ国, 80年と85年は10カ国の数値。

4) EC 10カ国の数値。

(出所) GNP は1960年, 1970年については, International Economic Report of the President, 1977, p.138から, 1980年については Economic Report of the President, 1982, p.355 から, ただしアメリカの GNP はその後の訂正値を使い, 総額も修正。1985年は Handbook of Economic Statistics, 1986, pp.34—35から, GDP は, OECD, National Accounts, 1960—1985, Vol.1, pp.108—109から。

もつにいたった。

85年にはアメリカの GNP シェアは28%へと急上昇しているが, これは一時的なドル高の影響による。本表の世界 GNP の数値は各国の時価 GNP をその年の公定為替相場または平均為替相場でドルに換算して算出したものである。85年の為替相場は異常なドル高であり, 主要10カ国通貨で表わしたドルの加重平均価値は80年に対して64%も上昇していた⁴⁾。これは主として西欧諸国通貨に対するドル価値の上昇を反映したものであった。円相場は80年の1ドル=226円から85年には1ドル

=237円へと約5%上昇したにすぎなかったが⁵⁾, その水準そのものが大幅なドル高であった。そのため85年における日欧諸国のドル換算 GNP は, 特に西欧諸国について大幅な過小評価となった。ドル高が是正された86年末の為替相場では86年の GNP をドルに換算すれば, 日本の GNP はアメリカの GNP の約半分, 1人当たり GNP では日本はアメリカに匹敵する。EC の GNP 合計額はアメリカの GNP に接近するであろう。

OECD諸国については, 1980年価格による各国の実質 GDP を80年当時の為替相場でドルに換算

第2表 西側世界の輸出と主要国のシェア (10億ドル, カッコ内は%)

年 次	1960	1970	1980	1984
全 輸 出				
総 額	113.3 (100)	283.5 (100)	1,838.0 (100)	1,710.2 (100)
先 進 国	86.6 (76.4)	229.2 (80.8)	1,239.5 (67.4)	1,214.3 (71.0)
ア メ リ カ	19.6 (17.3)	42.7 (15.1)	220.8 (12.0)	217.9 (12.7)
日 本	4.1 (3.6)	19.3 (6.8)	129.8 (7.1)	170.1 (9.9)
E C ¹⁾	41.6 (36.7)	112.8 (39.8)	691.2 (37.6)	613.4 (35.9)
イギリス	10.6 (9.4)	19.4 (6.8)	110.2 (6.0)	93.9 (5.5)
フランス	6.9 (6.1)	18.1 (6.4)	116.0 (6.3)	97.6 (5.7)
西ドイツ	11.4 (10.1)	34.2 (12.1)	192.9 (10.5)	171.7 (10.0)
イタリア	3.6 (3.2)	13.2 (4.7)	77.7 (4.2)	73.3 (4.3)
発展途上国	26.7 (23.6)	54.3 (19.2)	598.5 (32.6)	495.9 (29.0)
石油輸出国	17.3 (6.1)	301.8 (16.4)	164.9 (9.6)
そ の 他	37.0 (13.1)	296.7 (16.1)	331.0 (19.4)
製 品 輸 出 ²⁾				
総 額	61.2 (100)	182.2 (100)	1,046.1 (100)	1,071.3 (100)
先 進 国	57.4 (93.8)	169.1 (92.8)	936.6 (89.5)	916.0 (85.5)
ア メ リ カ	12.8 (20.9)	29.4 (16.1)	144.1 (13.8)	143.3 (13.4)
日 本	3.6 (5.9)	18.1 (9.9)	124.5 (11.9)	164.9 (15.4)
E C ¹⁾	31.3 (51.1)	90.1 (49.5)	505.4 (48.3)	433.3 (40.4)
イギリス	8.3 (13.6)	16.3 (8.9)	86.0 (8.2)	62.6 (5.8)
フランス	5.1 (8.3)	13.6 (7.5)	84.0 (8.0)	70.4 (6.6)
西ドイツ	10.1 (16.5)	30.7 (16.8)	166.9 (16.0)	148.6 (13.9)
イタリア	2.7 (4.4)	11.1 (6.1)	65.9 (6.3)	63.1 (5.9)
発展途上国	3.8 (6.2)	13.1 (7.2)	109.6 (10.5)	155.2 (14.5)

(注) 1) 1960年と1970年はEC 9カ国の数値, 1980年と1985年はEC12カ国の数値。ただし, 1960年の製品輸出の数値はEC 6カ国にイギリスを加えたもの。

2) SITC 5・6・7・8に属する商品の輸出。

(出所) 日本銀行調査統計局『国際比較統計』による。1960年の数値は同書1974年版, 78, 85—86頁から。ただしECの全輸出の数値は9カ国のものに訂正。1970年については, 同書1979年版, 90, 97—100頁から。1980年と85年については, 同書1987年版, 3—4, 106, 113—116頁から。

したGDP統計が利用できる。同表に示してあるように, OECD諸国の実質GDP総額に占めるアメリカのシェアは60年には41%であったが, 85年には35%に低下した。日本のシェアは同期間に7%から15%へと大幅に上昇した。ECのシェアは41%から38%へと低下した。EC諸国のなかではフランスが約8%のシェアを維持したが, イギリスのシェアは10%弱から7%へと低下し, ドイツは85年に10%のシェアをもっていた。

主要国の輸出シェアについてみれば第2表の通りで, 西側世界の輸出総額に占めるアメリカのシェアは60年の17%から84年には13%へと低下した。日本は4%から10%へとシェアを大幅に伸ばし,

ドイツは大体10%台のシェアを確保した。

製品輸出についてみればアメリカのシェア低下は一層顕著である。西側世界の製品輸出総額に占めるアメリカのシェアは60—84年に21%から13%へと大幅に低下した。日本は6%から15%へとシェアを大きく拡大した。ECのシェアは80年代に入って大幅に低下し, 西ドイツのシェアも80—84年に16%から14%に低下した。発展途上国の製品輸出シェアが60—84年間に6%から14%へと急上昇したのは, 新興工業国の躍進を物語るものである。84年には日本が世界最大の製品輸出国となり, 西ドイツは第2位を維持したが, アメリカは第3位へと転落したのである。

アメリカ経済の国際的優位は生産と貿易面で低下したばかりではない。世界最強の通貨であったドルは主要国通貨に対して大幅に下落した。世界最大の債権国であったアメリカは世界最大の債務国になった。自由貿易主義の唱導者であったアメリカは今では保護貿易政策を実施している。

2. 課 題

アメリカ経済の国際的優位が低下したのは上述したように世界経済の構造的変化によるものであるが、しかし他方ではアメリカに起因するいくつかの経済的要因によるものであった。第一に、アメリカのマクロ経済政策は適切なものではなかった。高成長と完全雇用を達成するために総需要拡大政策を過度に追求してきたことは、アメリカ経済を弱体化させる要因となった。本稿ではこの問題を第1章で論ずる。

アメリカの経済力後退のもう一つの要因は製造業の国際競争力が弱体化したことであった。アメリカ製造業は資源多消費型の大量生産方式として確立し、1960年代まで世界的優位を占めていたが、石油危機に端的に現われた資源供給条件の変化と、大量消費市場の変質による需要の多様化の進展とは、そのようなアメリカ的生産方法を劣位化し、その国際競争力を弱体化させることとなった。70年代に起こった供給条件と需要条件の構造的変化に最もうまく対応したのは日本の製造業であった。日本の製造業はマイクロエレクトロニクスに基づく技術革新によって資源節約的な多品種少量生産方式を導入確立した。それは新たな経済条件に適合的な生産方法として日本の製造業に国際的優位をもたらすこととなった。アメリカ製造業はこの生産方法の転換を適切に進めることができず、国際競争で劣位に立つこととなった⁶⁾。この問題は興味深いテーマであるが、別の機会に譲って本稿ではアメリカ経済の弱体化がその国際経済関係にどのように現われているかについて考察し、この面からアメリカ製造業弱体化の状況を明らかにする。これが第2章の課題である。

第1章 不適切なマクロ経済政策

戦後のアメリカ経済は50年代から60年代にかけては好調であり、経済成長が加速して完全雇用が達成されたが、その末期にはインフレ問題に直面して一つの転機を迎えた。70年代から80年代にかけては経済は不調であり、スタグフレーションが激化して経済力が弱まってきた。経済的再建を主要な課題として81年にレーガン政権が登場した。第1節では5、60年代の経済とマクロ経済政策について概説する。第2節では70年代不調期の経済を考察し、第3節でレーガノミックスの経済的インパクトについて論ずる。

第1節 高成長政策とその破綻

1. 安定成長の経済問題

1953年に20年ぶりに共和党政権が成立した。同年に朝鮮戦争が終わってアメリカ経済は平時経済へと転じた。アイゼンハワー共和党政権は民主党政権時代の制度改革と政策目標を一般的に受け入れ、不均衡財政の効果などについての非正統的考え方も容認したが、その経済運営方法においては保守的で慎重であり、経済の安定を基本的には財政の自動安定装置と金融政策にゆだねた⁷⁾。もっとも、同政権は朝鮮戦争終了後の景気後退期の54年に10%減税を実施し、財政赤字を拡大したが、それは裁量的政策を意味するものではなく、朝鮮戦争中の戦時高率課税を終わらせるための減税であった。アイゼンハワー政権は2期にわたる在任期間中、多額を要する計画への支出を抑制したから、連邦財政支出の対GNP比は約17—18%台で安定していた。

このような政策のもとで経済成長は適度なものとなった。実質GNPの年平均成長率は50年代前半には朝鮮戦争のための軍事支出の影響で4.6%と高率であったが、その後は低下し、50年代後半には3.3%となった。大戦前の水準を上回るまずまずの成長率が達成された。

53—54年、57—58年、60年に景気後退が起ったが、自動安定装置の作用でそれらはいずれも短期

第3表 アメリカの主要経済指標 1949—1970年

年 次	G N P		就 業 者 数 (100万人)	失 業 率 ¹⁾ (%)	勞 働 生 産 性 上 昇 率 ²⁾ (%)	消 費 者 物 価 上 昇 率 ³⁾ (%)
	1972年価 格(10億 ドル)	前年比上 昇率(%)				
1949	492.2	0.5	57.7	5.9	1.5	-1.0
1950	534.8	8.7	58.9	5.3	7.9	1.0
1951	579.4	8.3	60.0	3.3	2.8	7.9
1952	600.8	3.7	60.3	3.0	3.2	2.2
1953	623.6	3.8	61.2	2.9	3.2	0.8
1954	616.1	-1.2	60.1	5.5	1.6	0.5
1955	657.5	6.7	62.2	4.4	4.0	-0.4
1956	671.6	2.1	63.8	4.1	1.0	1.5
1957	683.8	1.8	64.1	4.3	2.5	3.6
1958	680.9	-0.4	63.0	6.8	3.1	2.7
1959	721.7	6.0	64.6	5.5	3.2	0.8
1960	737.2	2.2	65.8	5.5	1.5	1.6
1961	756.6	2.6	65.7	6.7	3.3	1.0
1962	800.3	5.8	66.7	5.5	3.8	1.1
1963	832.5	4.0	67.8	5.7	3.7	1.2
1964	876.4	5.3	69.3	5.2	4.3	1.3
1965	929.3	6.0	71.1	4.5	3.5	1.7
1966	984.8	6.0	72.9	3.8	3.1	2.9
1967	1,011.4	2.7	74.4	3.8	2.2	2.9
1968	1,058.1	4.6	75.9	3.6	3.3	4.2
1969	1,087.6	2.8	77.9	3.5	0.2	5.4
1970	1,085.6	-0.2	78.7	4.9	0.8	5.9

(注) 1) 軍人を除く労働力人口の比率。

2) 民間企業部門の時間当たり生産量の前年比上昇率。

3) 前年比上昇率。

(出所) Economic Report of the President, 1983, pp. 164, 165, 196, 209, 225から。

で緩やかなものとなった。しかしその反面で低率ではあるがインフレが進行して注目を引いた。54年からの景気上昇に伴って物価が上がり、その後の景気後退下でも物価が下がらず、いわゆるクリーピング・インフレが起った(第3表参照)。それは一つには、政府が経済安定政策を追求する体制のもとでは企業が景気後退を短期のものとして、景気後退に価格引下げで対応しなかったからであり、また一つには、戦後労働組合の力が強くなって景気後退下でも賃金が引き上げられ、寡占企業がこれを価格に転嫁したからであった²⁾。

安定成長によって国民の生活水準は全般的に上昇し、所得格差は地域間でも農業と非農業間でも縮小し、貧困者の割合は低下した。このような良

好な成果は基本的には技術革新など市場経済の活力によるものであるが、他方で政府が慎重な経済運営を行って市場経済の機能を妨げなかったからであった。経済的安定と繁栄のなかで深刻な経済問題はなくなったが、なお改善を要すべき状況は存在し、もっと良好な成果を期待する雰囲気の中でそれが問題となった。

第一に、50年代末から失業が増大してきた。第3表に示したように、失業率は55—57年には4%を少し上回っていたにすぎなかったが、58年には6.8%に上昇し、その後も5.5%と高目であった。当時、完全雇用と考えられていた水準を超えており、その改善が強く望まれたのである。

第二に、54—60年の6年間の年平均的成長率は3.0%であり、この数値は戦前水準に比べて高く、23年間でGNPを2倍にする率であり、良好な成果と考えられるが、この成長率では完全雇用が達成されないこと、ソ連や日欧諸国に比べて低すぎるものが問題となった。

第三に、生活水準の一般的上昇や社会保障制度の改善によって貧困者層の比率は低下したけれども、豊かな社会の中で貧困に対する人々の関心が高まり、経済成長や社会保障制度によっては解消されないような種類の貧困が注目されてきた。戦中から戦後にかけて多数の黒人が南部農村から都市に移住したことは、黒人の貧困問題を改善したけれども、都市での黒人の高失業、福祉依存の増大など人種差別にからむ貧困問題を国民の目の前に明らかにして見せた。

第四に、国際収支赤字が問題となってきた。58—59年には貿易黒字が減少し、経常収支は悪化した。資本流出は高水準を維持したから国際収支の赤字が58年から著増した。ドル不足はドル過剰に転じ、ドルは売られアメリカからの金流出は増大し、ドル不安が起った。戦後国際通貨体制においてはドルが基軸通貨であり、そのドルの動揺は国際通貨体制の基礎を揺がす出来事として注目を集めた。

61年成立のケネディ民主党政権とそれを引き継いだジョンソン政権がこれらの問題の解決を図ることとなった。

2. ケネディ・ジョンソン政権の高成長政策

ケネディ政権は高成長政策と社会改良政策を推進することとし、高成長をこれらの問題に対する最良の解答と判断して、それを最優先の政策目標に設定した。高成長によって完全雇用が達成されるばかりでなく、アメリカを追い上げている諸外国を再び引き離すことができるし、さらに高成長に伴う投資の増大と生産性の上昇は貿易黒字を増大し、対外投資の国内投資への転換を促し、ドルを強化することになる、と考えたからであった。

高成長のための手段はケインズの拡大財政政策であった。議会はケネディ政権の支出計画に抵抗した。国防支出については認めたものの、新規の社会福祉支出では職業訓練計画や地域開発計画などを承認したにすぎなかった。財政支出計画が順調に運べない状況のもとで、拡大的財政政策は議会保守派や実業界が受け入れる大幅減税によって実施されることになった。大幅減税による高成長政策に理論的武器を提供したのがケインズ派のニューエコノミックスであった。

景気後退期における財政赤字の有効性は一般的に認められていたが、この新理論によれば景気が回復していても経済が不完全雇用の状態にあれば減税が必要であった。経済は回復過程にあって財政は実際に赤字であった(第3表、第4表参照)。しかし経済が完全雇用で運営されるとすれば、現行の財政支出水準では財政は大幅黒字になるであろう。この想定上の完全雇用財政黒字が景気回復の阻害要因になって完全雇用の達成を妨げる。この財政からの障害を相殺するように大幅減税が行われれば、完全雇用が達成され財政は均衡するというのであった³⁾。

1962年歳入法で投資税額控除が導入されたが、これは小幅の企業減税であった。62年8月にケネディ政権は大幅減税を提案し、それは彼の死後議会で承認され、その規定が64年歳入法に盛り込まれた。個人所得税は全般的に引き下げられ、最高限界税率は91%から70%へと大幅に引き下げられた。法人税率も大幅に引き下げられ、加速減価償却制が導入された。減税は64年、65年の2年間に段階的に実施されることとなった。この大幅減税

は後にレーガン政権によって高く評価されることになる。ケネディ減税は財政政策を大きく転換させた。この時以降、景気の好不況を問わず財政は赤字が原則となったのである。

63年11月にケネディ政権を引き継いだジョンソン政権は、前政権が残した未完の事業を継続するとともに、独自の「偉大な社会」計画を推進し、「貧困に対する戦争」を開始した。減税は主として中・高所得層に恩恵を与えるものであり、次は貧困層に恩恵を及ぼすことが政治的に有益であると考えられ⁴⁾、新計画は民主党優位の議会において承認された。64年経済機会法は貧困対策の開始を告げるものであり、64年公民権法は人種差別を禁止し少数人種に雇用機会を開く画期的立法であった⁵⁾。

社会改良計画は財政支出を拡大し、それに加えて65年からはベトナム戦争の本格化に伴って軍事支出が増大した。第4表に示したように、財政支出は膨張し、その対GNP比は68年には数年前より2%ポイントも上昇して21%に達した。

3. 高成長の破綻

ケネディ・ジョンソン政権の拡大的財政政策に促されて高成長が実現することとなった。連邦準備制度は金融緩和政策を実施し、通貨供給量を増大して高成長を支えた。もっとも、ドル不安対策として国債管理を通して短期金利を引き上げる一方で長期金利を引き下げるというオペレーション・ツイスト政策も実施した。

61年から景気が回復過程にある最中に、大幅減税が行われ、社会福祉支出が増大し、さらに軍事支出の増大がこれに追加されたために、景気上昇は一段と加速された。経済成長率は第3表に示したように63年の4%から急上昇して65、66年には6%の高率に達した。経済の拡大に伴って雇用が増加し、失業率は66年には3%台に低下し、完全雇用が実現されるにいたった。

高成長政策は成功し、ニューエコノミックスの理論家たちは高らかに勝利を宣言したのであった。しかしその背後で経済の基調は悪化していた。1%台にあったインフレ率は66年には3%に上昇し

第4表 アメリカの連邦財政、通貨供給量、金利、1960—1986年

年次	連邦財政 ¹⁾ (10億ドル, カッコ内は対GNP比)			通貨供給量 増加率 (%)		プライム レート (%)	3カ月物 財務省証 券金利 ²⁾ (%)	10年物国 債利回り (%)
	歳入	歳出	収支	M1	M2			
1960	92.5 (18.2)	92.2 (18.2)	0.3 (0.1)	0.6	4.9	4.82	2.93	4.12
1961	94.4 (18.2)	97.7 (18.8)	-3.3 (-0.6)	3.3	7.4	4.50	2.38	3.88
1962	99.7 (17.9)	106.8 (19.2)	-7.1 (-1.3)	1.8	8.1	4.50	2.78	3.95
1963	106.6 (18.1)	111.3 (18.9)	-4.8 (-0.8)	3.7	8.4	4.50	3.16	4.00
1964	112.6 (17.9)	118.5 (18.8)	-5.9 (-0.9)	4.7	8.0	4.50	3.55	4.19
1965	116.8 (17.3)	118.2 (17.5)	-1.4 (-0.2)	4.7	8.1	4.54	3.95	4.28
1966	130.8 (17.7)	134.5 (18.2)	-3.7 (-0.5)	2.5	4.5	5.63	4.88	4.92
1967	148.8 (18.8)	157.5 (19.8)	-8.6 (-1.1)	6.6	9.2	5.61	4.32	5.07
1968	153.0 (17.9)	178.1 (20.9)	-25.2 (-3.0)	7.7	8.0	6.30	5.34	5.65
1969	186.9 (20.1)	183.6 (19.8)	3.2 (0.3)	3.2	4.1	7.96	6.68	6.67
1970	192.8 (19.5)	195.6 (19.8)	-2.8 (-0.3)	5.2	6.6	7.91	6.46	7.35
1971	187.1 (17.7)	210.2 (19.9)	-23.0 (-2.2)	6.6	13.5	5.72	4.35	6.16
1972	207.3 (18.0)	230.7 (20.0)	-23.4 (-2.0)	9.2	13.0	5.25	4.07	6.12
1973	230.8 (18.0)	245.7 (19.2)	-14.9 (-1.2)	5.5	6.9	8.03	7.04	6.84
1974	263.2 (18.6)	269.4 (19.0)	-6.1 (-0.4)	4.4	5.5	10.81	7.89	7.56
1975	279.1 (18.3)	332.3 (21.8)	-53.2 (-3.5)	4.9	12.6	7.86	5.84	7.99
1976	298.1 (17.6)	371.8 (21.9)	-73.7 (-4.3)	6.6	13.7	6.84	4.99	7.61
1977	355.6 (18.4)	409.2 (21.2)	-53.6 (-2.8)	8.0	10.6	6.83	5.27	7.42
1978	399.6 (18.4)	458.7 (21.1)	-59.2 (-2.7)	8.3	8.0	9.06	7.22	8.41
1979	463.3 (18.9)	503.5 (20.6)	-40.2 (-1.6)	7.1	7.8	12.67	10.04	9.44
1980	517.1 (19.4)	590.9 (22.1)	-73.8 (-2.8)	6.6	8.9	15.27	11.51	11.46
1981	599.3 (20.1)	678.2 (22.7)	-78.9 (-2.6)	6.5	10.0	18.87	14.03	13.91
1982	617.8 (19.7)	745.7 (23.8)	-127.9 (-4.1)	8.8	8.9	14.86	10.69	13.00
1983	600.6 (18.1)	808.3 (24.3)	-207.8 (-6.3)	9.8	12.0	10.79	8.63	11.10
1984	666.5 (18.1)	851.8 (23.1)	-185.3 (-5.0)	6.0	8.6	12.04	9.58	12.44
1985	734.1 (18.6)	946.3 (24.0)	-212.3 (-5.4)	12.2	8.1	9.93	7.48	10.62
1986	769.1 (18.5)	989.8 (23.8)	-220.7 (-5.3)	16.6	9.3	8.33	5.98	7.68

(注) 1) 財政年度の数値。対 GNP 比は引用者が計算。2) 新発債の金利。

(出所) Economic Report of the President, 1987, pp.319, 324, 331から。

た。一次産品価格が上昇した。66年には金融引締めが行われたが短期間で緩和され、景気は再び上昇へと転じた。インフレが高進し、インフレ率は68年には4.2%、69年には5.4%に上昇した。アメリカ経済はすでに66年には「大砲とバター」の両方を負担することができなくなっていたが、ジョンソン政権には増税、あるいは支出削減で緊縮政策を実施する方針も力もなかった。

インフレの高進はジョンソン政権が総需要拡大政策を過度に追求したことによるものであったが、その基礎には経済の供給余力が減退していたという事実が存在した。

第一に、戦後の技術革新がほとんどの産業に普及一巡したため、60年代後半には労働生産性上昇率が低下するにいたった。

第二に、高成長に伴う雇用の増大によって労働力不足が生じ、労働組合の交渉力が強くなり、賃金上昇率が高まった。

第三に、60年代中頃までは石油や農産物など一次産品は過剰生産気味であり、価格は低下あるいは横ばいであったが、世界的な経済拡大に伴う一次産品需要の増大は一次産品の供給余力を枯渇させ、一次産品価格は上昇へと転じた。

これらの供給制約が顕在化したことによって生

産コストは上昇し、需要が拡大する中でそれはインフレ高進の強力な要因となったのである。インフレの高進に伴ってアメリカの貿易黒字は60年代後半には激減し、資本流出は政府の対外投資規制にもかかわらず増大し、国際収支赤字は著増した。67年から68年にかけてドル危機が激化し、ドル中心の国際通貨体制はその根底を揺さぶられるにいたった。

ケネディ・ジョンソン政権下の8年間(60—68年)の経済成長率は年平均5.3%と高率であったが、そのためにアメリカ経済が支払った代償はインフレ高進とドル危機という形で現われた。高成長は破綻したのである。

第2節 スタグフレーション

1. ニクソン・ブームとその終焉

1969年に共和党のニクソンが大統領に就任した。ベトナム戦争を終結させること、インフレとドル危機に対処することがその主要な課題であった。

ニクソン政権はインフレ抑制のために緊縮的財政金融政策を採用した⁶⁾。財政面では投資税額控除を廃止し、前政権が68年に臨時の措置として導入した所得税付加税を延長するなどして増収を図る一方で軍事支出を中心に財政支出の抑制を図った。しかし70年度の財政は景気後退の影響もあって赤字となった。前政権から引き継いだ社会福祉支出の自動的増加傾向によって大幅な支出抑制は困難であった。金融面では連邦準備制度が金融引締め政策を推進し、前掲第4表に示したように通貨供給量の伸びは大幅に抑制された。

引締め政策が実施されたことにより70年には景気後退が起こり、生産は減少し、失業率は年末には6.1%に上昇した。しかしインフレは容易には鎮静化しなかった。インフレが長期にわたって持続してきたことからインフレ期待が強まっており、企業は景気後退で価格を引き上げた。労働組合は賃金引き上げを要求し、企業はそれを受け入れた。こうして景気後退の最中に賃金と物価が上昇し、経済はスタグフレーションに陥った。引締め政策は不成功に終わった。

選挙を考慮すれば政策転換は不可避であった。

ニクソン政権は71年初めに拡大的財政政策への転換を声明し、研究開発支出や職業訓練計画支出などの増加と投資減税を提案した⁷⁾。金融政策は大幅に緩和された。当時、ニクソンが「私は今やケインジアンである」と述べたことは、この転換を象徴する出来事として人々の注目を集めた⁸⁾。

金融緩和に伴って貿易収支は赤字へと転じ、資本流出は増大し、ドル危機が再燃した。アメリカ経済はケインズ政策による経済拡大とドルの安定とを両立させる力を失っていたのである。引締め政策はドルの安定に寄与するが、経済を景気後退に陥れ、政権の政治的安定性を損うものであった。ニクソン政権は経済拡大と完全雇用の達成を最優先課題と定め、そのための政策を71年8月に「新経済政策」として発表した。

「新経済政策」は次の主要な措置から成っていた⁹⁾。(1)ドルの金交換性を停止する。(2)臨時の措置として有税輸入品に10%の課徴金をかける。(3)90日間賃金・価格・レントを凍結し、その後一定期間それらを強制的に統制する。(4)減税を行う。投資税額控除を復活し、個人所得税控除を引き上げ、7%の自動車消費税を撤廃する。

一連の減税措置はケインズの総需要拡大政策であった。ドルの金交換停止と輸入課徴金は需要拡大によって誘発される貿易赤字の増大とドル危機に対処するための政策であった。物価・賃金統制はインフレ抑制措置であり、また人々のインフレ不安を取り除くことによって経済拡大を促進するためでもあった。

「新経済政策」は差し当っては成功であった。対外的には71年12月のスミソニアン協定によって国際的通貨調整が行われ、ドルは主要国通貨に対して切り下げられ、その代償としてアメリカは輸入課徴金を撤廃した。対内的にそれは所期の効果をあげた。拡大的財政金融政策に促されて景気は急速に回復し、第5表に示したように経済成長率は72年には5.0%、73年には5.2%と上昇し、失業率は低下した。インフレ率は物価・賃金統制が効いて72年には低下した。

しかし73年初めに物価・賃金統制が緩和され、74年初めに全廃されると、統制下で潜在化してい

第5表 アメリカの主要経済指標、1970—1986年

年次	G N P	就業 者数	失業 率 ¹⁾	労働生 産性上 昇率 ²⁾	消費者 物価上 昇率 ³⁾
	1982年 価 格 (10億ドル)	前年比 上昇率 (%)	(100万 人)	(%)	(%)
1970	2,416.2	-0.3	78.7	4.9	0.7
1971	2,484.8	2.8	79.4	5.9	3.2
1972	2,608.5	5.0	82.2	5.6	3.0
1973	2,744.1	5.2	85.1	4.9	2.0
1974	2,729.3	-0.5	86.8	5.6	-2.1
1975	2,695.0	-1.3	85.8	8.5	2.0
1976	2,826.7	4.9	88.8	7.7	2.8
1977	2,958.6	4.7	92.0	7.1	1.7
1978	3,115.2	5.3	96.0	6.1	0.8
1979	3,192.4	2.5	98.8	5.8	-1.2
1980	3,187.1	-0.2	99.3	7.1	-0.3
1981	3,248.8	1.9	100.4	7.6	1.4
1982	3,166.0	-2.5	99.5	9.7	-0.4
1983	3,279.1	3.6	100.8	9.6	2.7
1984	3,501.4	6.8	105.0	7.5	2.3
1985	3,607.5	3.0	107.2	7.2	1.0
1986	3,713.3	2.9	109.6	7.0	...

(注) 1) 軍人を除く労働力人口の比率。

2) 民間企業部門の時間当り生産量の前年比増加率。

3) 前年比上昇率。

(出所) Economic Report of the President, 1987, pp. 246, 247, 280, 295, 312 ; Survey of Current Business, September 1987, p. 58.

たインフレ諸力が顕在化し、インフレ率は73年には6.2%、74年には11%に急上昇した。アメリカの好況は世界経済に波及し、世界的好況のなかで石油や農産物など一次産品価格が急騰し、これがインフレを一段と高進させたのであった。

インフレ的な経済拡大に伴って輸入が増加し、資本流出が増大してドルは売り圧力を受け、73年3月には固定為替相場制は維持できなくなって変動為替相場制へと移行した。ドルは下落し、これがまたインフレの加速要因となったのである。

ニクソン政権はインフレの高進とドルの弱体化に直面して引締め政策への転換を余儀なくされた。石油危機がこの好況に最後の止めを刺した。OPEC は73年秋から74年初めにかけて石油供給を削減し、石油価格を4倍に引き上げた。石油価格の急騰によって経済は74—75年に激しいスタグフレーションに陥った。失業率もインフレ率も大幅に

上昇したのである。

要するに、ニクソン政権は「新経済政策」によって経済拡大の外的制約条件となっていたドルの金交換性を停止し、総需要拡大政策を推進して経済拡大と完全雇用を達成したかに見えたけれども、インフレの高進、ドルの大幅下落、石油危機がその好況を短期にして崩壊させたのであった。

2. カーター・ブームとその崩壊

スタグフレーションの中で景気は75年中頃から上昇へと転じた。景気回復は一つには経済の自律的回復によるものであった。実質賃金の低下による企業収益の好転は投資を刺激し、また有利な相対価格をもった原材料部門が投資を拡大した¹⁰⁾。景気回復を促進したもう一つの要因はフォード共和党政権が実施した拡大的財政金融政策であった¹¹⁾。

フォード政権は75年から76年にかけて個人所得税、法人税についてかなり大幅な減税を行った。インフレによる実質増税を相殺するための減税であった。他方で財政支出は自動安定装置が働いて失業手当など社会保障支出が増大した。社会保険給付にはインフレ・スライド制が導入されており、財政支出はこれに促されて一段と増加した。減税が行われて税収が伸びず、他方で財政支出が増加したから、連邦財政は巨額の赤字となった。金融政策は大幅に緩和され、通貨供給量は増大し金利は低下した(第4表参照)。

拡大政策に促されて景気は急速に回復し、76年の成長率は4.9%の高率となった。失業率、インフレ率とも低下した。インフレ率の低下は食料・エネルギー価格上昇率の低下によるものであった。しかし賃金はインフレ調整の遅れを取り戻すために大幅に引き上げられ、これが物価を押し上げた。76年のインフレ率は5.8%となり、失業率は7.7%となお高率であった(第5表参照)。

76年は選挙の年であり、失業とインフレは当然にその争点になった。インフレを重視する共和党の現職候補フォードは景気が上昇過程にあることを考慮して慎重な政策運営を主張したのに対し、失業重視の民主党候補カーターは強力な景気刺激

策を提唱し、選挙に勝利した¹²⁾。カーター政権は減税と公共支出増による財政拡大政策を実施し、連邦準備制度は引き続き金融緩和政策を進めた¹³⁾。

上昇局面にあった経済は拡大政策によって成長を一段と促進され、実質GNP成長率は77年に4.7%、78年に5.7%と高水準に達した。雇用が増大して失業率は低下し、78年には6.1%となった。しかしインフレは高進し、78年のインフレ率は7.7%の高率となった。

インフレ的経済拡大に伴って輸入が著増して貿易赤字が増加し、資本の対外流出が増えて、ドルは大量に売られ、主要国通貨に対して大幅に下落した。ドルの下落はインフレを一段と加速し、これがまたドル下落を促進したのであった。

アメリカの好況は世界経済に波及し、世界的好況のなかで再び一次産品価格が高騰してきた。79年のイラン革命を契機に石油供給不安が高まる状況の中で OPEC は再び石油価格を大幅に引き上げた。80年11月には石油価格は1バレル32ドルと78年水準の2.5倍に上昇したのであった。これによってインフレは一段と高進した。インフレ率は79年には11.3%、80年には13.5%に達した。

カーター政権は引締め政策へと転じた¹⁴⁾。予定の減税を圧縮するなどして79年度財政から引締めにかかったが、支出抑制は困難であり、財政引締めは不徹底なものにならざるをえなかった。連邦準備制度は78年に入ると徐々に引締めを強化した。同年11月にはドル防衛策を実施し¹⁵⁾、公定歩合を8.5%から9.5%に引き上げるとともに、大口定期預金に2%の追加支払準備を課し、フェデラル・ファンド・レートも引き上げた。金融引締め強化により名目金利は大幅に上昇したが、それからインフレ率を差し引いた実質金利は極端に低く、またインフレ期待が高まっていたから、金融引締め政策は実体経済には容易には浸透せず、インフレは高進し続けた。そこで連邦準備制度理事会は引締めの有効性を高めるために、新任のボルカー議長のもとで79年10月に金融政策の実施方法を大転換した¹⁶⁾。

連邦準備制度はこれまでフェデラル・ファンド・レートを直接の管理目標とし、これを通して

通貨供給量を間接に管理するという方式を採用していたが、インフレが高進する場合、それに伴って市場金利が上昇するので、この方式では通貨供給量をその目標値内に抑えることができなかった。新方式では通貨供給量の目標値に合致するように銀行準備の供給量を直接に管理することにし、フェデラル・ファンド・レートについては大幅な変動を許容することにした。

新方式は効果的であった。通貨供給量は抑制され、金利は急騰した。景気は下降へと転じ、失業率は80年には7.1%、81年には7.7%に上昇した。しかしインフレ率は石油価格の高騰、名目賃金の上昇、労働生産性上昇率の低下で10%を超える高率となった。70年代前半期の場合と同様、今回の場合もケインズ政策によるブームは短期にして崩壊したのである。

3. 経済の悪化

70年代にアメリカ経済が不調であったのは経済の基調が悪化していたからであった。

実質 GNP の年平均成長率は50年代の10年間には3.9%、60年代には4.1%と高率であったが、70年代には2.8%に低下した。経済成長の鈍化は需要不足によるものではなく、供給力の減退によるものであった。

第一に、石油の供給制約は低成長の大きな要因であった。50年代から60年代中頃にかけての経済発展は、石油その他一次産品の豊富な供給とその低廉な価格に支えられて実現したものであった。しかし70年代に入ると石油資源は枯渇期に入り、石油需給は著しく逼迫することとなった。第一次、第二次の石油危機はその劇的な現われであった。石油価格が急騰すると経済は大きな打撃を受ける。産業の供給力は資本、労働、エネルギー、原料の利用可能量とそれらの効率の結合に依存する。その効率的結合はそれら生産要素の相対価格関係によって決まる。石油価格が急騰すると、従来の相対要素価格のもとで効率的であった一部の資本設備は、新しい相対要素価格のもとで必要とされる資本設備（エネルギー節約的資本設備）に比べて生産効率が落ちることになる。エネルギー節約的生産

技術の導入に遅れたアメリカ産業は効率性を低下させ、一部の資本設備の陳腐化も進んで、供給力が弱体化したのであった。

第二に、労働生産性上昇率が低下したことも低成長の一因であった。民間企業部門の労働生産性（時間当り生産量）の年平均上昇率は、50年代には3.4%、60年代には2.8%であったが、70年代には1.3%へと大幅に低下した。70年代には労働力人口が急増した。戦後ベビー・ブーム世代が成人に達したためであり、また社会改良政策に促されて黒人や婦人の労働市場への進出が増加したためであった。予想外に高進するインフレのもとで企業は長期固定投資を慎重にし雇用を大幅に増やした。雇用の年平均増加数は60年代には130万人であったが、70年代には210万人に急増した（第3表、第5表参照）。他方で住宅以外の民間総固定投資の年平均増加率は、60年代の5.8%から70年代には3.7%に低下した。つまり産業の労働集約化が進み、労働節約的技術の導入は進展しなかった。

石油供給制約の発生、労働生産性上昇率の低下、石油節約的・労働節約的技術革新の停滞は経済の供給力を弱め、経済成長を鈍化させたが、他方ではケインズ政策により総需要が拡大され、インフレが高進することになった。インフレの高進は企業の設備投資を阻害し、供給力を悪化させる要因であった。インフレと供給力の弱体化とは相互に作用しあって進んだのであった。失業率も上昇した。経済成長が鈍化したのに労働人口が大幅に増えたからであった。

インフレ率が60年代末から70年代初めにかけて循環的に変動しながら全体として上昇し、これに伴って失業率も同様に上昇していったことは、第3表と第5表の数値から読み取ることができる。経済はインフレの高進が失業の増大を伴うスタグフレーション症状に陥ったのである。

経済は対外的にも悪化した。スタグフレーションの中で産業の国際競争力は低下し、貿易赤字が増大し資本の対外流出が増えて、ドルは主要通貨に対して大幅に下落した。また70年代には連邦財政において社会福祉支出が増大し国防支出が実質的に減少したことから、アメリカの対ソ軍事バラ

ンスが崩れ、国際政治におけるアメリカの指導力と威信が低下した。イランにおけるアメリカ大使館員人質事件やソ連のアフガニスタン侵攻などはその端的な現れであった。

第3節 経済の弱体化

1. レーガノミックス

1980年は大統領選挙の年であった。経済状態の悪化は経済政策の大転換を求めている¹⁹⁾。

最大の問題はインフレであった。インフレは名目所得を引き上げたが、それに実質が伴わないことから人々は被害を受けたと感じ、強い不満を抱いた。事実、一般労働者の実質所得は70年代中頃から低下してきた¹⁷⁾。またインフレによる名目所得の上昇は、納税者を高率の課税所得階層に押し上げ、その税負担を大幅に引き上げた。インフレは予測し難く、経済生活についての国民の不安感を高めた。インフレは高金利をもたらし、企業の設備投資を阻害し、生産性上昇率の低下と低成長に導き、経済を弱体化させる、と主張された。インフレは諸悪の根源と考えられたのであった。ケインズ政策がインフレの主因であるとの認識が広まり、ケインズ理論の權威は失墜するにいたった。インフレ抑制のために通貨供給量の管理を主張するマネタリズムが注目を集め、広く受け入れられるようになった。

財政政策も大きな問題であった。財政赤字は民間貯蓄の大きなシェアを吸収することによって経済成長を抑制するばかりでなく、インフレの一因になるとの理解から、その削減による財政の均衡が求められた。社会福祉支出は労働者の勤労意欲を損い、家庭崩壊の一因にもなっているとの認識から、行き過ぎた福祉国家の見直しが主張された。均衡財政と「小さな政府」を主張する古典派理論が復活した。インフレによる税負担の増大に反対して大幅減税の要求が強まり、広範な支持を得た。

しかし常識的な考え方によれば、大幅減税は税収の減少をもたらし、財政赤字を増やすことになり、均衡財政の目標とは両立できないものであった。このジレンマを解決する理論を提供したのが供給重視経済学（サプライサイド・エコノミックス）

であった。この理論によれば、大幅減税は税収を減少させるのではなく増大させ、財政赤字を減少させる。大幅減税が行われれば、労働と貯蓄に対する税引き後の収入が増大し、その結果として労働と資本の供給は増大し、経済成長は高まり、税収が増えて財政は均衡する、というのであった。

大統領選挙では、供給重視経済学とマネタリズムの理論を援用して大幅減税とインフレ抑制を主張し、「小さな政府」と「強いアメリカ」の再建をスローガンに掲げた共和党候補レーガンが、財政金融の引締めや所得政策など伝統的手法でインフレ抑制を提唱した民主党候補の現職大統領カーターに対して圧倒的勝利を収めた。レーガン政権は就任早々の81年2月に「アメリカの新しい出発—経済再建計画」と題する包括的な経済政策を提案した¹⁹⁾。いわゆるレーガノミックスである。それは次の四大項目から成っていた。

(1) 連邦財政支出の抑制。「強いアメリカ」を再建するために国防支出は増額し、社会保障計画の基本は維持するが、各種の補助金や一部の社会福祉支出など民生費は削減する。

(2) 大幅減税。個人所得税を3年間で30%引き下げ、また新規設備投資に対する加速減価償却制の導入と投資税額控除の拡大とにより企業減税を行う。

(3) 政府規制の大幅緩和。金融や産業など様々な分野に対して実施されている規制を可能な限り緩和撤廃することによって、市場経済の効率と活力を回復する。それはまた財政支出の削減にも寄与する。

(4) インフレ抑制のための金融政策。通貨供給量を安定的に増加させる金融政策は、インフレと金利の上昇を抑制し、金融市場の活力の回復に資する。

レーガノミックス立案者の説明によれば、これらの政策項目は財政を均衡させ経済を再建するために必要な措置であり、これによってインフレの抑制、生産性の上昇、経済成長の促進、新規雇用の創出という政策目標が達成されるというのであった。それは確かにインフレの抑制や雇用の拡大などの面では効果をあげたが、他方では政策立案

者の期待に反して財政赤字を激増させ、経済を一段と悪化させることになった。

2. 財政赤字と貿易赤字の著増

アメリカ経済は81年から82年にかけて激しい景気後退に陥った²⁰⁾。第二次石油危機の余波で経済全般にコスト上昇圧力がかかっている最中に金融引締め政策が強力に推進されたために、企業収益は全般的に悪化し、投資が大幅に減少した。また金融引締めによりインフレ率は低下したが、インフレ率低下への金利の調整が遅れたため、名目金利からインフレ率を差し引いた実質金利が大幅に上昇し、これが景気下降を一層激化させたのであった(80年代の主要経済指標については第4表と第5表を参照)。

しかし景気下降が進展するに伴って、インフレ率と金利は一段と低下し、在庫調整も終って景気回復の動きが現われてきた。連邦準備制度は82年第3・四半期には金融緩和政策へと転じ、これが景気回復を促進した。途上国の累積債務問題が悪化していたことも金融緩和への政策転換を促した要因であった。82年から84年にかけて実施された大幅減税と財政赤字の拡大は景気回復を一段と強く刺激した²¹⁾。83—84年には経済は急激に拡大した。82年のマイナス成長から83年には実質値で3.6%、84年には6.8%と急成長した。その後は約2.9%ほどの低成長に転じたが、82年末から現在まで5年近くにもわたって経済は拡大し続けてきた。これに伴って雇用が増大し、失業率は大幅に低下して87年7月には自然失業率と見なされている6.0%に達した。

その間にインフレが鎮静化した。81年に10.4%もあったインフレ率は、その後急速に低下して86年には1.9%の低率となった。連邦準備制度が79年末から82年前半期まで2年半以上の長期にわたって強力な引締め政策を推進したことと、石油価格が82年をピークに下降へと転じ、86年に大幅に低落したことは、インフレ率を低下させた主因であった。石油価格の低落は石油節約の進展と石油代替エネルギーの開発とにより石油需要が世界的に減少したのに対して、非 OPEC 産油国が高価格に刺激されて石油生産を拡大し、石油需給が大

幅に緩和したことによるものであった。

レーガン政権はこのような長期にわたっての経済拡大、雇用の増大と失業率の低下、およびインフレ率の低下をレーガノミックスの成果として強調しているけれども、しかしそれには見逃してはならない重要な他の側面があった。レーガノミックスは大幅減税と国防支出の増大によって連邦財政に巨額の赤字をつくり出した。財政赤字は81年度には790億ドルにすぎなかったが、その後著増して86年度には2,200億ドルの巨額に膨張し、その対GNP比は5.3%の高率に達した。この巨額の財政赤字と大幅減税は民間投資と個人消費支出を刺激して国内需要を拡大し、経済成長を促進した。しかしこの内需拡大政策は二つの経路を通して貿易赤字を著増させることになった²²⁾。

内需拡大政策は財政赤字と民間国内投資を著増させ、それをまかなうための投資資金需要は国内貯蓄を大幅に上回ることとなり、その不足分は海外からの巨額の資本流入で埋められることとなった。その状況は第6表に示した通りで、アメリカは80年代初頭にはなお純貯蓄国であり、従って対外純投資国であったが、その後財政赤字が著増したことによって貯蓄不足国へと転じ、外国からの資本の純流入が著増するにいたった。対外純借入れの増大によって貿易赤字が著増し、経常収支は大幅赤字へと転じた。資本が大量に流入したから、アメリカは巨額の貿易赤字をもつことができたのであった。貿易赤字は81年には280億ドルにすぎなかったが、その後著増して85年には1,220億ドル、86年には1,440億ドルの巨額に達し、その対GNP比は3.4%の高率となった。

アメリカの金利は日欧諸国の金利より大幅に高かった。財政赤字の増大と貯蓄不足は資金需給を逼迫させ金利を高騰させた。この高金利に誘引されて外国資本が大量にアメリカに流入した。資本流入の増大は貯蓄不足を充足して投資資金を供給し、アメリカの金利水準を相対的に低下させることによって投資を刺激し、国内需要の拡大と経済成長を促進し、輸入を著増させ貿易赤字を拡大したのである。

内需拡大政策はまた財・サービスに対する超過

第6表 アメリカの貯蓄・投資バランス

(時価10億ドル)

年次	民間 総貯蓄	民間 国内総投資	政府財 政赤字 ¹⁾	純貯蓄 額 ²⁾	統計上 の誤差 など ³⁾	対外 純投資
1980	478.4	437.0	34.5	6.9	6.1	13.0
1981	550.5	515.5	29.7	5.3	5.2	10.6
1982	557.1	447.3	110.8	-1.0	-0.1	-1.0
1983	592.2	502.3	128.6	-38.7	5.2	-33.5
1984	674.8	662.1	101.5	-88.8	-1.9	-90.7
1985	687.8	661.1	136.3	-109.6	-5.5	-115.2
1986	679.0	683.6	140.3	-144.9	3.0	-141.9

(注) 1) 州・地方政府を含む。州・地方財政は黒字である。

2) 民間総貯蓄 - (民間国内総投資 + 財政赤字)。

3) 1980年、1981年にはそれぞれ12億ドル、11億ドルのSDRの配分が含まれる。

(出所) Economic Report of the President, 1987, p. 276. 1986年の数値は, Survey of Current Business June 1987, p. 10.

第7表 アメリカのGNP, 国内需要, 純輸出

(時価10億ドル)

年次	GNP	国内 需要	個人消 費支出	民間国 内総投資	政府 支出	財・サー ビスの純 輸出
1980	2,732.0	2,699.9	1,732.6	437.0	530.3	32.1
1981	3,052.6	3,018.7	1,915.1	515.5	588.1	33.9
1982	3,166.0	3,139.7	2,050.7	447.3	641.7	26.3
1983	3,405.7	3,411.8	2,234.5	502.3	675.0	-6.1
1984	3,772.2	3,831.1	2,430.5	664.8	735.9	-58.9
1985	4,010.3	4,089.6	2,629.4	641.6	818.6	-79.2
1986	4,235.0	4,340.5	2,799.8	671.0	869.7	-105.5

(出所) Economic Report of the President, 1987, pp. 244-245. 1984-86年については Survey of Current Business, September 1987, p. 56.

需要をつくり出し、貿易赤字を著増させる原因となった。国内需要(政府支出+民間国内総投資+個人消費支出)の拡大は、国内生産を増大させると同時に輸入を著増させた。国内需要が国内生産を上回って増大し、そのギャップは輸入超過で埋められたのであった。その状況を示せば第7表の通りで、アメリカ経済は80年代初頭には財・サービスの純輸出国であったが、内需の急速な拡大に伴って純輸入国へと転じ、入超額は著増するにいたった。財・サービス貿易の大幅入超は貿易収支の大幅赤字によるものであった。

1985年2月まではドル高であった。ドルはすべ

ての外国通貨に対して大幅に上昇した。巨額の資本流入に伴うドル需要の増大がドル高をもたらしたのであった。ドル高は輸入促進・輸出抑制効果を通して貿易赤字を著増させるにいたった。

ドル高はその後ドル安へと転じ、ドルは日欧主要通貨に対して大幅に下落した。貿易赤字の著増によるドル売り圧力が資本流入に伴うドル買い需要を上回ったこと、日米独など主要国通貨当局が85年9月からドル高是正を誘導したことなどが、ドル下落に導いた要因であった。レーガン政権はドル下落によって貿易赤字が縮小することを期待したが、今のところこの期待は実現されていない。貯蓄不足に起因する巨額の資本流入が続く限り、貿易赤字は高水準を維持することになるし、また内需拡大政策による超過需要の形成は輸入超過によって充足されざるをえないからである。

アメリカ経済が需要超過状態に陥った背景にはその供給力が弱体化したという深刻な事態が存在する。アメリカの実質 GNP の年平均成長率は1960—70年には3.8%と高水準であったが、70—80年には2.8%に、80—86年には2.6%に低下した。このことはアメリカ経済の供給力が80年代に入って一段と後退したことを意味する。製造業の弱体化は著しく、その国際競争力は大幅に低下した。

アメリカの製品貿易は80年代初めまで黒字であったが、82年には赤字へと転じ、赤字額は著増して86年には1,330億ドルの巨額に膨んだ。繊維、鉄鋼、自動車など伝統的な非高度技術製品分野ではアメリカはすでに70年代から国際競争上劣位にあり、80年代にはその貿易赤字が著増するにいたった。通信機器、コンピュータ、電子部品その他の高度技術製品分野ではアメリカは国際的優位にあると見なされていたが、80年代には同製品貿易は主要地域に対して悪化した。80年代初めに270億ドル近くもあったその黒字はほとんど消滅した。同製品の対日貿易赤字が著増したばかりでなく、対アジア NICS 貿易赤字も急増したのであった。貿易動向の詳細については後述する。

アメリカ製造業は総崩れに近い状態に陥っている。製造業の弱体化は技術革新の立遅れ、生産基地の海外移転による産業の空洞化、巨額の国防費

負担などによるものであった。貿易赤字の削減は製造業の再建なしには困難である。

3. 債務国への転落

貿易赤字とこれに対応する資本純流入は、国内経済と世界経済に大きな影響を及ぼした。資本流入は国内の貯蓄不足を充足することによって経済の拡大に寄与した。それは財政赤字と民間投資と消費支出が同時に増大することを可能にし、経済成長を促進した。輸入の増加は一部の国内競争産業を困難に陥れ、雇用の縮小をもたらしたけれども、資本流入で促進された経済成長は総雇用を増大させ、失業率を減少させた。

輸入の増加はインフレ率の抑制に重要な役割を演じた。輸入の増加は安価で良質の外国産品を消費者と生産者に供給し、経済効率の増進に寄与したばかりでなく、輸入競争産業のコスト引下げを刺激し、間接的にもインフレ抑制効果を及ぼした。

対外的にはアメリカの貿易赤字の増大は外国の輸出増大を誘発することによって世界経済の拡大をもたらした。先進国も発展途上国も輸出の増大によって経済拡大を促進された。もっとも、アメリカへの資本純流入は対米資本輸出国において資本供給を減少させ、資本コストを高め、経済成長を減速させる一因となったが、輸出拡大効果はこの成長抑制効果を大幅に上回った。発展途上国は対米輸出の増大によって累積債務負担を緩和することができた。アメリカの貿易赤字の増大は80年代初頭に悪化していた国際金融情勢を1時的に安定化させた要因であった。

しかしアメリカへの巨額の資本純流入は、アメリカを世界最大の債権国から債務国へと急速に転換させることとなった。外国所有の在米資産額は1985年に第一次大戦以来初めてアメリカ所有の海外資産額を超過した。アメリカの債権国としての地位は81年に対外純資産残高1,400億ドルでピークに達した後、資本純流入の増加で低下し、85年末にはアメリカは1,120億ドルの純債務残高を保有し、世界最大の債務国となった。経済再建を目標としたレーガノミックスは、アメリカを世界最大の債務国へと転落させたのであった。純債務残高は86年、87年と増大し続けている。

基軸通貨国アメリカが累積債務国に転落したことは、アメリカ経済と世界経済がいつ爆発するかもしれない危機的に重要な問題を抱え込んでいることを意味する。レーガノミックスは大きな負の遺産を残したことになる。

第2章 国際的地位の低下

アメリカの経済力の低下はその国際経済関係に明瞭に現われる。貿易赤字が著増したばかりでなく、経常収支が大幅赤字へと転じ、対外借入れが増大してアメリカは債権国としての地位を喪失した。ドルは下落し、国際通貨としてのドルの役割は縮小した。本章ではこれらの問題を論ずる。

第1節 貿易赤字の増大

1. 貿易の新動向

まずアメリカ貿易の推移をみれば第8表の通りで、輸出入ともその増加率は50年代よりは60年代が大幅であり、60年代よりは70年代が一層大幅であった。80年代に入ると輸出は減少ないしは停滞的であり、輸入の増加は小幅となった。

貿易収支は60年代半ばまで黒字が増大してきたが、その後は黒字が大幅に減少し、70年代には赤字へと転じ、同年代末には約300億ドルもの赤字となった。70年代には輸出が増大する中でそれ以上に輸入が増大して貿易が赤字となったが、80年代に入ると輸出は減少停滞し、他方で輸入が増加したため赤字が大幅に増大し、86年には1,440億ドルの巨額に膨張し、その対GNP比は3.4%の高率に達した。

貿易の増大に伴って貿易依存度(輸出入の対GNP比)は大幅に上昇した¹⁾。60—65年に輸出依存度は約3.8%、輸入依存度は3%前後と諸外国に比べて著しく低率であったが、その後上昇傾向を辿って80年には輸出依存度は8.2%、輸入依存度は9.1%に達した。80年代には輸出が停滞したため輸出依存度は86年には5.3%に低下し、輸入依存度は輸入増が鈍化したため僅か低下して8.8%となった。

アメリカ経済は60年代前半まで自立性の強い経

第8表 アメリカ貿易の推移

(10億ドル)

年次	輸出	輸入	貿易収支
1950	10.2	9.1	1.1
1955	14.4	11.5	2.9
1960	19.7	14.8	4.9
1964	25.5	18.7	6.8
1965	26.5	21.5	5.0
1970	42.5	39.9	2.6
1971	43.3	45.6	-2.3
1972	49.4	55.8	-6.4
1973	71.4	70.5	0.9
1974	98.3	103.8	-5.5
1975	107.1	98.2	8.9
1976	114.7	124.2	-9.5
1977	120.8	151.9	-31.1
1978	142.1	176.0	-33.9
1979	184.5	212.0	-27.5
1980	224.3	249.7	-25.5
1981	237.1	265.1	-28.0
1982	211.2	247.6	-36.4
1983	201.8	268.9	-67.1
1984	219.9	332.4	-112.5
1985	215.9	338.1	-122.1
1986	224.4	368.7	-144.3

(出所) Economic Report of the President, 1987, p. 358; Survey of Current Business, June 1987, pp. 54—55.
国際収支ベースの数値。

済であった。経済力は強く、貿易依存度は低く、貿易額は世界最大であったから、アメリカが諸外国に与える経済的影響は強力であり、諸外国から受ける影響は小さかった。しかし70年代から80年代にかけて輸入依存度が高まり、特に主要製品と石油を世界経済に依存する度合いが強まり、またそのための輸出拡大の必要性も高まって、アメリカ経済の自立性は大幅に弱まるにいたった。

2. 品目別貿易の変化

貿易の増大に伴ってその品目別構成が変化した。第9表はその概略を示したものである。

(1) 輸出の品目別構成 70年代には農産物・原料の輸出が増大し、輸出総額に占めるその比率は26%から30%へと上昇したが、その後低下し86

第9表 アメリカ貿易の品目別構成

(10億ドル、カッコ内は構成比⁴⁾)

年次	1965	1971	1975	1979	1981	1986
輸出総額 ¹⁾	27.1 (100)	43.5 (100)	106.6 (100)	178.8 (100)	229.0 (100)	206.4 (100)
農産物・原料 ²⁾	8.8 (32.4)	11.5 (26.5)	32.0 (30.0)	52.8 (29.5)	66.2 (28.9)	46.7 (22.6)
農産物	6.2 (23.0)	7.7 (17.7)	21.9 (20.5)	34.8 (19.4)	43.3 (18.9)	26.1 (12.6)
鉱物性燃料	0.9 (3.5)	1.5 (3.4)	4.5 (4.2)	5.6 (3.1)	10.3 (4.5)	8.1 (3.9)
その他原料	1.6 (6.0)	2.3 (5.3)	5.6 (5.3)	12.4 (7.0)	12.6 (5.5)	12.5 (6.1)
製品 ³⁾	18.3 (67.6)	32.0 (73.5)	74.6 (70.0)	126.0 (70.5)	162.7 (71.1)	159.7 (77.4)
化学製品	2.4 (8.9)	3.8 (8.8)	8.7 (8.2)	17.3 (9.7)	21.2 (9.3)	22.8 (11.0)
原料別製品	3.3 (12.0)	4.4 (10.1)	10.9 (10.2)	16.2 (9.1)	20.6 (9.0)	14.0 (6.8)
機械	6.7 (24.7)	11.6 (26.6)	28.5 (26.7)	44.7 (25.0)	62.9 (27.5)	60.4 (29.3)
輸送用機器	3.4 (12.7)	7.9 (18.2)	17.2 (16.1)	25.8 (14.4)	32.8 (14.3)	34.9 (16.9)
その他製品	2.5 (9.3)	4.3 (9.8)	9.3 (8.7)	22.0 (12.3)	25.2 (11.0)	27.6 (13.4)
輸入総額 ¹⁾	21.4 (100)	45.6 (100)	96.6 (100)	206.3 (100)	261.3 (100)	366.1 (100)
農産物・原料 ²⁾	9.4 (44.0)	13.7 (30.0)	42.5 (44.0)	89.0 (43.2)	111.5 (42.7)	72.9 (19.9)
農産物	4.1 (19.1)	5.8 (12.7)	9.5 (9.8)	16.9 (8.2)	17.0 (6.5)	21.3 (5.8)
鉱物性燃料	2.2 (10.4)	3.7 (8.2)	26.5 (27.4)	60.0 (29.1)	81.4 (31.2)	37.3 (10.2)
その他原料	3.1 (14.5)	4.2 (9.2)	6.6 (6.8)	12.2 (5.9)	13.0 (5.0)	14.3 (3.9)
製品 ³⁾	12.0 (56.0)	31.9 (70.0)	54.1 (56.0)	117.1 (56.8)	149.8 (57.3)	293.1 (80.1)
化学製品	0.8 (3.6)	1.6 (3.5)	3.7 (3.8)	7.5 (3.6)	9.4 (3.6)	15.0 (4.1)
原料別製品	5.6 (26.0)	9.5 (21.0)	14.7 (15.2)	30.0 (14.6)	37.3 (14.3)	48.8 (13.3)
機械	1.7 (8.2)	6.0 (13.1)	11.7 (12.1)	28.0 (13.6)	38.2 (14.6)	87.5 (23.9)
輸送用機器	1.2 (5.6)	7.9 (17.4)	11.7 (12.2)	25.6 (12.4)	31.4 (12.0)	74.0 (20.2)
その他製品	2.7 (12.6)	6.9 (15.1)	12.2 (12.6)	25.9 (12.6)	33.5 (12.8)	67.7 (18.5)

(注) 1) 輸出は f. a. s. ベースの数値。再輸出を含まない。輸入は関税評価ベースまたは f. a. s. ベースの数値。

2) SITC 0—4 を含む。鉱物性燃料の項目には潤滑油などが含まれる。

3) SITC 5—9 を含む。その他製品は SITC 8—9。

4) 構成比は100万ドル単位の数値から算出したもの。

(出所) U. S. Dept. of Commerce, Business Statistics 1984, pp. 78—80, 82; Survey of Current Business, June 1987, p. S-17から算出。

年には23%となった。原料の輸出比率は6%前後の水準を維持したが、農産物輸出比率が79—86年に19%から13%へと大幅に低下したからである。

製品輸出が輸出総額に占める比率は60年代から70年代初めにかけて上昇し、その後低下したあと80年代には再び上昇へと転じ、86年には77%に達している。機械と化学製品は主要輸出品であり、その輸出比率は86年に機械が29%、化学製品が11%であった。輸送用機器の比率は17%であり、そのなかの自動車は輸出総額の11%を占め、化学製品と並ぶ重要輸出品となっている。

(2) 輸入の品目別構成 主要な輸入品は農産物・原料分野では石油であり、製品分野では機械と輸送用機器である。輸入総額に占める石油など鉱物性燃料のシェアは、石油価格急騰の影響を受

けて71年の8%から81年には31%へと急上昇したが、その後石油価格が大幅に下落したため86年には10%に低下した。このような動きを反映して農産物・原料の輸入比率は81—86年に43%から20%へと大幅に低下した。

製品輸入比率は70年代には石油輸入比率の急上昇に押されて一時的に低下したが、81—86年には57%から80%へと大幅に高まった。機械の輸入比率は15%から24%に、輸送用機器は12%から20%へと急速に上昇した。輸送用機器の輸入のほとんどは自動車であった。繊維、鉄鋼などの原料別製品の輸入比率は伸びないで、高付加価値製品の輸入が急激に増大し、この面でアメリカは製品の大輸入国になった。

(3) 品目別貿易収支 品目別貿易収支の動向

第10表 アメリカの品目別貿易収支

(10億ドル)

年次	貿易収支	農産物				製 品	化学製品	原料別製品	機 械	輸送用機器	自動車	その他製品
		・原料	農産物	鉱物性燃料	その他原料							
1965	5.8	-0.6	2.1	-1.3	-1.4	6.4	1.6	-2.3	5.0	2.2	1.0	-0.2
1970	2.6	-1.0	1.5	-1.5	-1.0	3.7	2.4	-3.4	6.1	0.6	-1.6	-2.1
1971	-2.1	-2.2	1.9	-2.2	-1.9	0.1	2.2	-5.1	5.6	-0.01	-2.7	-2.6
1972	-6.6	-2.6	2.9	-3.2	-2.2	-4.1	2.1	-6.5	5.4	-1.3	-3.5	-3.8
1973	0.8	1.0	9.2	-6.5	-1.7	-0.2	3.3	-6.1	7.2	-0.4	-3.8	-4.2
1974	-3.1	-11.7	11.6	-22.0	-1.3	8.6	4.8	-6.6	12.1	2.1	-3.6	-3.7
1975	10.0	-10.5	12.4	-22.0	-0.9	20.5	5.0	-3.8	16.8	5.5	-1.3	-2.9
1976	-7.3	-20.0	11.8	-29.8	-2.1	12.7	5.2	-6.4	16.1	3.6	-4.6	-5.7
1977	-28.7	-33.2	10.1	-40.4	-3.0	4.6	5.8	-10.5	14.9	0.7	-5.8	-6.3
1978	-30.8	-26.1	14.4	-38.2	-2.3	-4.7	6.2	-14.8	12.6	-0.9	-9.3	-7.7
1979	-27.5	-36.3	17.9	-54.4	0.2	8.9	9.8	-13.8	16.7	0.1	-8.0	-4.0
1980	-24.2	-48.4	23.8	-74.9	2.7	24.2	12.1	-10.0	23.9	0.2	-10.4	-2.0
1981	-32.3	-45.2	26.3	-71.1	-0.4	12.9	11.7	-16.7	24.7	1.4	-11.1	-8.3
1982	-36.8	-31.7	21.2	-52.7	-0.2	-5.1	10.4	-16.4	19.9	-6.0	-16.7	-12.9
1983	-62.1	-30.3	19.6	-48.5	-1.4	-31.8	9.0	-20.0	7.3	-10.9	-24.8	-17.2
1984	-113.7	-35.6	18.0	-51.7	-2.0	-78.1	8.6	-31.0	-8.1	-21.1	-34.1	-26.5
1985	-138.4	-36.8	9.2	-43.9	-2.1	-101.6	7.2	-32.4	-15.8	-27.2	-40.0	-33.4
1986	-159.7	-26.3	4.8	-29.2	-1.8	-133.4	7.8	-34.8	-27.2	-39.1	-52.7	-40.1

注と出所は第9表と同じ。ただし、自動車貿易収支の数値は国際収支ベースのもの(65年はセンサス・ベース)で、Survey of Current Business, June 1975, p. 40; June 1981, p. 50; June 1983, p. 46; June 1987, p. 64から。

は第10表の通りである。農産物貿易は黒字であり、黒字額は70年代から80年代初めにかけて著増したが、81—86年には260億ドルから50億ドル弱へと激減した。アメリカは農産物輸出国として国際的に優位にあったが、その優位は80年代には急速に後退した。農産物の輸出競争力の回復はアメリカの主要課題の一つとなっている。

石油など鉱物性燃料の貿易収支は大幅赤字であり、赤字額は80年代初めには700億ドルを超す巨額に達した。その後は石油価格下落の影響で減少したけれども、86年に赤字額は約300億ドルと大きかった。

農産物・原料の貿易収支は70年代初めには20億ドル余の赤字にすぎなかったが、その後石油赤字が著増したため赤字額は急速に増大し、80年代初めには500億ドル近くの巨額に膨張した。その後は減少へと転じ、86年には260億ドルに縮小した。

製品貿易収支は81年まで3年を除いて黒字であり、黒字額は80年にピークに達して240億ドルとなったが、その後は赤字へと転じて、86年には赤

字額が1,330億ドルもの巨額に増大した。ほとんどの製品分野で貿易収支が悪化した。

化学製品はアメリカが比較優位をもつ分野であり、その貿易黒字額は増大傾向を辿ってきたが、80—86年には120億ドルから80億ドルへと縮小した。機械類もアメリカの比較優位分野であり、その貿易黒字額は81年に250億ドルのピークに達したが、その後減少し赤字へと転じ、86年には赤字額が270億ドルに拡大した。

輸送用機器貿易は80年代に入って黒字が赤字へと転じた。航空機貿易はアメリカ優位で黒字を維持しているが、自動車貿易は70年代から赤字が著増して86年には530億ドルもの巨額の赤字を記録した。繊維や鉄鋼などの資材を含む原料別製品貿易、および衣類・家具・カメラ・時計など各種の消費財などを含むその他製品貿易は、60年代後半以後赤字が増大してきて86年には赤字額がそれぞれ350億ドル、400億ドルの巨額に達している。

80年代におけるアメリカ製品貿易の特徴は、アメリカがすでに国際的劣位にあった在来型製品の

第11表 アメリカの高度技術製品と非高度技術製品の貿易¹⁾ (10億ドル)

年次	高度技術製品			非高度技術製品		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1978	34.8	20.3	14.5	66.6	90.6	-24.0
1979	43.5	22.8	20.7	84.6	101.0	-16.4
1980	54.7	28.0	26.7	101.1	110.8	-9.7
1981	60.4	33.8	26.6	106.5	122.5	-16.1
1982	58.1	34.5	23.6	93.2	123.6	-30.4
1983	60.2	41.4	18.8	83.3	137.1	-53.7
1984	65.5	59.5	6.0	92.9	182.3	-89.4
1985	68.4	64.8	3.6	93.5	204.6	-111.0

(注) 1) 輸出はf.a.s. ベースで再輸出を含む。輸入はc.i.f. ベース。

(出所) U. S. Dept. of Commerce, United States Trade Performance in 1985 and Outlook, 1986, p. 131.

貿易赤字が著増したことに加えて、化学製品や機械類などこれまでアメリカが優位にあった高付加価値製品の貿易黒字が縮小あるいは大幅赤字へと転じたことであった。この変化は経済的に重要な局面であるから、製品貿易を高度技術製品と非高度技術製品の貿易に分類して、その動向を分析しよう。なお、高度技術製品とはアメリカ商務省の定義によれば製品単位当りの研究開発費が一定水準以上に達している製品を指し、第12表に記載してある品目がそれである。

(4) 高度技術製品と非高度技術製品 両製品の貿易動向を示せば第11表の通りで、非高度技術製品貿易では81—85年に輸出の減少、輸入の増大によって貿易赤字は160億ドルから1,110億ドルへ

第12表 アメリカの高度技術製品の品目別貿易収支¹⁾ (10億ドル)

年次	1980	1981	1982	1983	1984	1985
輸出						
高度技術製品合計	54.7	60.4	58.1	60.2	65.5	68.4
誘導ミサイル・宇宙船	0.7	0.6	1.1	1.0	1.0	0.8
通信機器・電子部品	10.3	11.4	11.8	12.4	14.4	13.5
航空機・部品	14.6	16.9	14.1	14.6	13.5	17.5
事務用機械	8.7	9.8	10.1	11.7	14.7	15.4
兵器・付属品	0.6	0.7	0.7	0.9	0.8	0.7
薬品・医薬品	2.0	2.2	2.3	2.6	2.7	2.7
無機工業薬品	2.9	3.1	3.0	3.1	3.5	3.3
精密・科学機器	6.5	7.1	7.0	6.9	7.2	7.1
エンジン・タービン・部品	3.6	3.8	3.6	3.0	3.2	3.1
プラスチック・樹脂	4.8	4.8	4.2	4.0	4.4	4.1
輸入						
高度技術製品合計	28.0	33.8	34.5	41.4	59.5	64.8
誘導ミサイル・宇宙船	0	0	0	0.0	0.2	0.1
通信機器・電子部品	12.2	15.1	16.0	19.6	28.3	30.2
航空機・部品	2.7	3.7	3.3	2.7	3.7	4.7
事務用機械	2.6	3.0	3.8	6.4	10.4	10.9
兵器・付属品	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
薬品・医薬品	1.0	1.1	1.1	1.3	1.7	1.9
無機工業薬品	2.4	2.5	2.4	2.6	3.3	3.2
精密・科学機器	4.8	5.7	5.5	6.1	7.9	8.9
エンジン・タービン・部品	1.7	1.9	1.6	1.5	2.3	3.0
プラスチック・樹脂	0.6	0.7	0.6	1.0	1.4	1.6
収支						
高度技術製品合計	26.7	26.6	23.6	18.8	6.0	3.6
誘導ミサイル・宇宙船	0.7	0.6	1.1	1.0	0.7	0.7
通信機器・電子部品	-1.8	-3.7	-4.2	-7.2	-13.9	-16.7
航空機・部品	11.9	13.2	10.8	12.0	9.9	12.8
事務用機械	6.1	6.8	6.3	5.3	4.3	4.5
兵器・付属品	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.5
薬品・医薬品	1.0	1.2	1.3	1.2	1.0	0.8
無機工業薬品	0.5	0.7	0.6	0.4	0.3	0.1
精密・科学機器	1.6	1.3	1.5	0.8	-0.7	-1.8
エンジン・タービン・部品	1.9	1.9	2.0	1.5	0.9	0.1
プラスチック・樹脂	4.2	4.2	3.6	3.0	3.0	2.6

(注) 1) 輸出はf.a.s. ベース、再輸出を含む。輸入はc.i.f. ベース。

(出所) U. S. Dept. of Commerce, United States Trade Performance in 1985 and Outlook, 1986, p. 132.

と激増した。この赤字増加額の44%は自動車貿易の赤字増によるものであり、他は消費財や産業機械や鉄鋼など半製品の貿易赤字が増大したことによるものであった。

高度技術製品貿易では81—85年に輸出は僅かしか増加しなかったが輸入が大幅に増えたため、貿易黒字は270億ドルから40億ドルへと激減した。これを主要品目別にみると第12表の通りである。航空機や誘導ミサイル・宇宙船、兵器といった国防関連製品の貿易では黒字額は減少しなかったが、それ以外のほとんどの品目の貿易収支は悪化した。通信機器・電子部品（ラジオ、テレビ、VTR、コンピュータ・チップを含む）貿易の赤字は、80—85年に18億ドルから167億ドルに増大した。日本からの輸入が激増したからであった。精密・科学機器の貿易は輸出が伸びず輸入が著増し、貿易黒字は赤字へと転じた。コンピュータなどを含む事務用機械の貿易は、輸出も伸びたがそれ以上に輸入が

大幅に増えたため黒字幅が減少した。その他の品目の貿易黒字が減少していることも同表から読み取ることができる。

これらの事実はアメリカが主要な高度技術製品貿易でも優位を失い、あるいは優位維持が困難になったことを示すものである。アメリカ製造業は総崩れに陥る危険性に直面している。

3. 地域別貿易の変化

アメリカ貿易の地域別構成をみれば第13表の通りで、1986年にアメリカの対工業国貿易は貿易総額の約67%を占め、対OPEC貿易はおおよそ5%、その他諸国との貿易は28%を占めた。80年代に対工業国貿易の割合は増大し、対OPEC貿易の割合は石油価格低下の影響で大幅に減少した。

アメリカの最大の貿易相手国はカナダである。86年にアメリカの輸出の25%はカナダ向けであり、輸入の19%はカナダからの輸入であった。日本は

第13表 アメリカ貿易の地域別構成¹⁾ (10億ドル、カッコ内は構成比)

地 域 ・ 国	輸 出		輸 入	
	1979年	1986年	1979年	1986年
全 国 合 計	184.5 (100)	224.4 (100)	212.0 (100)	368.7 (100)
西 欧	54.2 (29.4)	60.7 (27.0)	41.8 (19.7)	89.1 (24.2)
E C	42.5 (23.0)	52.2 (23.3)	33.2 (15.7)	74.3 (20.2)
フ ラ ン ス	5.7 (3.1)	7.2 (3.2)	4.8 (2.3)	9.6 (2.6)
ド イ ツ	8.7 (4.7)	10.3 (4.6)	11.0 (5.2)	24.5 (6.6)
イ タ リ ア	4.5 (2.4)	7.7 (3.4)	4.3 (2.0)	10.4 (2.8)
イ ギ リ ス	10.7 (5.8)	11.1 (4.9)	8.0 (3.8)	15.1 (4.1)
カ ナ ダ	38.7 (21.0)	57.0 (25.4)	39.2 (18.5)	70.3 (19.1)
日 本	17.6 (9.5)	26.4 (11.8)	26.3 (12.4)	80.8 (21.9)
オーストラリア・南アフリカ ²⁾	5.4 (2.9)	7.1 (3.2)	5.5 (2.6)	5.9 (1.6)
東 欧	5.9 (3.2)	2.0 (0.9)	1.9 (0.9)	2.0 (0.5)
ラテンアメリカ	28.6 (15.5)	30.9 (13.8)	30.5 (14.4)	41.4 (11.2)
その他アジア	29.1 (15.8)	35.6 (15.9)	42.4 (20.0)	71.4 (19.4)
NICS 4 カ国 ³⁾	11.3 (6.1)	17.3 (7.7)	15.4 (7.3)	46.0 (12.5)
その他アフリカなど	4.9 (2.7)	4.7 (2.1)	23.2 (10.9)	7.8 (2.1)
備 考				
工 業 国	115.9 (62.8)	151.1 (67.3)	112.8 (53.2)	246.1 (66.7)
O P E C	14.6 (7.9)	10.5 (4.7)	45.0 (21.2)	18.9 (5.1)
そ の 他 諸 国	54.0 (29.3)	62.8 (28.0)	53.0 (25.0)	103.7 (28.1)

(注) 1) 国際収支ベースの数値。1979年の輸入については地域別統計が不備のため、その合計は全国合計に一致しない。2) ニュージーランドを含む。3) 台湾、韓国、香港、シンガポールの4カ国。

(出所) Survey of Current Business, June 1987, pp.60, 62.

第14表 アメリカの地域別貿易収支¹⁾

(10億ドル)

年次	1970	1972	1974	1976	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
日本													
輸出	4.7	5.0	10.7	10.2	13.0	17.6	20.8	21.8	20.7	21.8	23.2	22.1	26.4
輸入	5.9	9.1	12.4	15.5	24.5	26.3	31.2	37.6	37.7	42.8	60.2	65.7	80.8
収支	-1.2	-4.1	-1.7	-5.3	-11.6	-8.6	-10.4	-15.8	-17.0	-21.1	-37.0	-43.5	-54.4
カナダ													
輸出	9.5	13.1	21.8	26.3	31.2	38.7	41.6	46.0	39.2	44.5	53.0	55.4	57.0
輸入	10.7	14.5	22.4	26.7	33.8	39.2	42.9	48.3	48.5	56.0	67.6	70.4	70.3
収支	-1.2	-1.4	-0.6	-0.3	-2.5	-0.5	-1.3	-2.2	-9.3	-11.5	-14.6	-15.0	-13.3
EC ²⁾													
輸出	8.3	8.6	21.7	24.9	31.8	42.5	53.5	51.4	46.9	43.8	46.4	45.2	52.2
輸入	6.7	9.1	19.2	17.7	29.0	33.2	36.1	41.4	42.3	45.2	57.8	62.6	74.3
収支	1.6	-0.5	2.5	7.2	2.7	9.3	17.4	10.0	4.6	-1.4	-11.4	-17.4	-22.1
ドイツ													
輸出	2.6	2.7	4.7	5.4	7.2	8.7	11.4	10.5	9.2	8.6	8.8	8.9	10.3
輸入	3.2	4.3	6.3	5.6	10.0	11.0	11.7	11.4	11.9	13.2	17.4	19.5	24.5
収支	-0.5	-1.6	-1.6	-0.2	-2.8	-2.3	-0.2	-0.9	-2.7	-4.5	-8.7	-10.6	-14.3
ラテンアメリカ													
輸出	6.5	7.2	15.8	16.9	22.0	28.6	38.8	42.8	33.2	25.6	29.8	30.8	30.9
輸入	5.9	7.1	18.7	17.2	23.0	30.5	37.5	39.1	38.6	42.8	48.4	46.1	41.4
収支	0.6	0.2	-2.8	-0.3	-1.0	-2.0	1.3	3.7	-5.4	-17.2	-18.6	-15.3	-10.5
アジア(日本以外)													
輸出	23.5	29.1	37.3	39.5	39.8	38.6	39.0	35.3	35.6
輸入	35.7	42.4	49.9	55.3	47.9	52.2	64.4	60.8	71.4
収支	-12.2	-13.3	-12.6	-15.8	-8.1	-13.6	-25.4	-25.5	-35.8
アジア NICS													
輸出	8.2	11.3	14.2	14.6	14.9	16.3	17.5	16.2	17.3
輸入	13.5	15.4	17.8	20.7	22.3	28.7	37.6	37.5	46.0
収支	-5.3	-4.2	-3.6	-6.1	-7.3	-12.4	-20.1	-21.3	-28.7
貿易収支													
工業国	0.9	-6.1	3.4	4.7	-11.4	3.1	9.3	-2.4	-16.9	-31.5	-64.5	-78.6	-95.0
OPEC	0.1	-0.4	-11.0	-15.8	-18.4	-30.5	-38.2	-28.8	-10.9	-10.0	-13.1	-11.3	-8.4
その他諸国	1.4	-0.5	1.5	2.0	-3.3	1.0	4.7	3.2	-8.7	-25.6	-34.9	-32.3	-41.0

(注) 1) 国際収支ベースの数値。2) 1972年まではEC 6カ国, 73—80年はEC 9カ国, 81年以降はEC 10カ国。

(出所) Survey of Current Business, June 1981, pp. 48, 50; Ibid., June 1987, pp. 60, 62から。

カナダに次ぐ貿易相手国である。同年にアメリカの対日輸出比率は12%であったが、日本からの輸入の割合は22%であり、日本はアメリカの最大の輸入相手国となった。

ECは86年にアメリカの輸出の23%、輸入の20%を占めた。ECの中ではドイツが最大の貿易相手国であり、アメリカの輸出の5%、輸入の7%を占めた。次いでイギリスとの貿易シェアが大きい。

ラテンアメリカとアジアはアメリカの重要な貿易相手地域であるが、80年代にはアメリカの対ラテンアメリカ貿易比率は低下した。アメリカの対アジア NICS 貿易は急速に増大し、輸入に占める同地域の割合は86年に12%と大きく、輸出比率8%を上回った。

アメリカの地域別貿易収支をみれば第14表の通りで、対OPEC貿易赤字は80年代に大幅に減少したが、その他の地域との貿易は全般的に悪化し、

特に対日貿易と対アジア NICS 貿易は著しく悪化した。

アメリカの対日貿易赤字は70年代から80年代にかけて大幅に増加し、86年には544億ドルの巨額に達した。対アジア NICS 貿易の赤字は80年代に入って著増し、86年には290億ドルに拡大した。対カナダ貿易も赤字であり、赤字額は80年代に入って増加した。対 EC 貿易は80年代初めまで黒字であったが、その後赤字に転じ、赤字額は86年に220億ドルに増大した。アメリカの対ドイツ貿易は60年代中頃から赤字であり、80年代には赤字が著増した。対ラテンアメリカ貿易も82年から赤字が拡大した。

このようなアメリカの主要地域との貿易における赤字の拡大は、大部分が製品貿易の大幅悪化によるものであった。カナダ、日本、EC、アジア NICS との製品貿易では赤字が著増し、ラテンアメリカその他発展途上国との製品貿易では黒字が大幅に減少した²⁾。農産物貿易でもカナダや EC に対しては黒字が大幅に減少し、ラテンアメリカに対しては赤字が著増した³⁾。

アメリカの高度技術製品貿易の地域別収支は第15表の通りで、80年代にカナダ、EC、ラテンアメリカに対しては貿易黒字が減少し、日本とアジア NICS に対しては貿易赤字が増大した。対日貿易赤字は80—85年に40億ドルから190億ドルに、対アジア NICS 貿易赤字は2億ドルから50億ドルへと著増した。

4. 貿易赤字増大の要因

以上の分析から80年代におけるアメリカの貿易赤字増大の要因として次のことが明らかとなった。

- (1) 農産物貿易の黒字が大幅に減少した。
- (2) 製品貿易は大幅赤字へと転じた。非高度技術製品貿易の赤字が著増したばかりでなく、高度技術製品貿易の大幅黒字は航空機・宇宙船・兵器を除けば消滅し、赤字へと転じた。
- (3) 貿易収支は主要地域に対して大幅赤字となった。製品貿易が大幅赤字に転じたことに加えて、農産物貿易までが悪化したからであった。
- (4) 高度技術製品貿易も主要地域に対して悪化

第15表 アメリカ高度技術製品貿易の地域別収支¹⁾
(10億ドル)

年 次	1980	1981	1982	1983	1984	1985
世 界	26.7	26.6	23.6	18.8	6.0	3.6
先進国	13.2	12.5	10.0	9.1	-0.1	-4.4
カナダ	2.7	3.1	2.8	3.3	3.3	2.8
日 本	-3.8	-5.9	-6.4	-8.8	-16.0	-18.6
E C (10)	10.5	10.3	9.5	9.9	9.0	7.2
そ の 他	3.8	5.0	4.1	4.7	3.6	4.1
発展途上国	10.4	10.2	8.7	5.0	1.8	2.4
ラテンアメリカ	5.9	6.6	4.5	2.7	2.7	3.4
東アジア	-0.2	-1.2	-1.3	-2.5	-4.8	-4.9
NICS						
そ の 他	4.6	4.8	5.5	4.8	4.0	3.9
共産圏	0.7	0.9	0.6	0.7	0.8	1.7
備 考						
OPEC	3.3	3.6	4.3	3.3	2.8	3.1

(注) 1) 輸出は f. a. s. ベースで、再輸出を含む。輸入は c. i. f. ベース

(出所) U. S. Dept. of Commerce, United States Trade Performance in 1985 and Outlook, 1986, p. 134.

したが、対日貿易と対アジア NICS 貿易では赤字が著増した。アメリカは高度技術製品分野でも日本に追い抜かれ、対日優位を喪失するにいたった。

要するに、80年代にアメリカはほとんどの重要貿易品において、また主要貿易相手国との貿易において優位を弱め、あるいは優位を喪失し、困難な状況に追い込まれたのである。

第2節 経常収支の大幅赤字化

アメリカの経常収支の推移をみれば第16表の通りで、1960年代には経常収支は黒字であった。70年代に入ると71年、72年には小幅の赤字となり、その後は黒字が増したが、77年、78年には赤字額が年間約150億ドルに膨み、70年代全体では年平均4億ドルの小幅赤字となった。80—81年には黒字が増大したが、その後は赤字が激増して84年には1,000億ドルを超え、86年には1,400億ドルもの巨額に拡大した。

このような経常収支赤字増大の主因が貿易赤字にあることは同表から明らかであるが、またサービス収支(貿易外収支)の動向も経常収支に影響した。サービス収支は黒字であり、黒字額は60年代から80年代初めまで増大してきた。このサービス

第16表 アメリカの経常収支

(10億ドル)

年次	経常収支	貿易収支	貿易外収支	企業サービス				移転収支	企業サービス収支の内訳		
				企業サービス	投資	利益	軍事・政府サービス		旅行・運輸	知的所有権使用料 ¹⁾	その他の企業サービス ²⁾
1960	2.8	4.9	0.3	-0.2	3.4	-2.8	-2.4	-2.4	-1.0	0.7	0.0
1961	3.8	5.6	0.9	-0.1	3.8	-2.7	-2.7	-2.7	-0.9	0.8	0.0
1962	3.4	4.5	1.6	-0.1	4.3	-2.5	-2.7	-2.7	-1.2	1.0	0.1
1963	4.4	5.2	2.0	-0.1	4.6	-2.4	-2.8	-2.8	-1.3	1.1	0.1
1964	6.8	6.8	2.9	0.2	5.0	-2.3	-2.9	-2.9	-1.2	1.2	0.2
1965	5.4	5.0	3.4	0.4	5.3	-2.3	-2.9	-2.9	-1.3	1.4	0.2
1966	3.0	3.8	2.3	0.4	5.0	-3.1	-3.1	-3.1	-1.4	1.4	0.3
1967	2.6	3.8	2.0	0.2	5.3	-3.4	-3.3	-3.3	-1.8	1.5	0.4
1968	0.6	0.6	3.1	0.5	6.0	-3.5	-3.1	-3.1	-1.6	1.7	0.3
1969	0.4	0.6	2.9	0.4	6.0	-3.5	-3.1	-3.1	-1.8	1.8	0.4
1970	2.3	2.6	3.2	0.5	6.2	-3.6	-3.4	-3.4	-2.0	2.1	0.5
1971	-1.4	-2.3	4.7	0.5	7.3	-3.1	-3.9	-3.9	-2.4	2.3	0.5
1972	-5.8	-6.4	4.7	0.1	8.2	-3.7	-4.1	-4.1	-3.1	2.5	0.8
1973	7.1	0.9	10.3	0.5	12.1	-2.3	-4.1	-4.1	-3.1	2.9	0.8
1974	2.0	-5.5	14.9	1.4	15.5	-2.0	-7.4	-7.4	-3.2	3.5	1.0
1975	18.1	8.9	14.1	2.4	12.8	-1.1	-4.9	-4.9	-2.8	3.8	1.3
1976	4.2	-9.5	19.0	2.9	16.0	0.1	-5.3	-5.3	-2.6	3.9	1.6
1977	-14.5	-31.1	21.6	2.5	18.0	1.1	-5.0	-5.0	-3.6	4.4	1.6
1978	-15.4	-33.9	24.1	3.4	20.5	0.1	-5.6	-5.6	-3.6	5.2	1.7
1979	-1.0	-27.5	32.7	4.0	31.1	-2.5	-6.1	-6.1	-2.9	5.4	1.6
1980	1.9	-25.5	34.9	7.6	30.4	-3.0	-7.6	-7.6	-1.0	6.4	2.3
1981	6.9	-28.0	42.3	10.1	34.1	-1.9	-7.5	-7.5	0.2	6.6	3.4
1982	-8.7	-36.4	36.7	9.3	28.6	-1.1	-9.0	-9.0	-1.0	4.6 ¹⁾	5.6
1983	-46.2	-67.1	30.3	6.5	24.9	-1.2	-9.5	-9.5	-4.3	4.6	6.2
1984	-107.0	-112.5	17.7	2.0	18.5	-2.7	-12.2	-12.2	-8.6	4.6	5.9
1985	-116.4	-122.1	21.1	-0.1	25.4	-4.2	-15.3	-15.3	-10.8	5.3	5.4
1986	-141.4	-144.3	18.6	2.5	20.8	-4.8	-15.7	-15.7	-9.9	5.8	6.7

(注) 1) 1982年からは知的所有権使用料収支のみを含むように調整された。経営・専門・技術サービス、フィルム・テレビテープ・レンタルなどの手数料は、その他企業サービスに含まれる。1981年まではこれを含む。

2) 建設、エンジニアリング、保険、金融サービス、通信サービスなど。

(出所) Survey of Current Business, June 1987, pp.54-55.

貿易の黒字は70年代から80年代初めにしばしば貿易赤字を相殺し、経常収支の改善に寄与したのであったが、82年からは黒字額が大幅に減少し、これが経常収支赤字を増大させる一因となったのであった。

一般的に経常収支の黒字はその国の貯蓄超過を意味し、同額の資本純流出があることを示す。経常収支の赤字は貯蓄不足を意味し、同額の資本純流入があったことを表す。アメリカの経常収支が黒字から大幅赤字へと転じたことは、アメリカの

資本移動が純流出から純流入に転じたことを表すものである。アメリカが対外投資国から対外借入国に転換したことは、アメリカの国際投資ポジションを変化させ、アメリカを債権国から債務国へと転落させたのである。

1. サービス貿易の悪化

サービス貿易の規模は商品貿易に比べれば小さい。サービス輸出の大きさは80年には商品輸出の53%、86年には66%であり、サービス輸入はそれ

それぞれの年に商品輸入の33%, 15%にすぎない。規模は小さいけれどもサービス貿易は黒字であり、商品貿易赤字が増大する中でその重要性が上昇してきている。しかしサービス貿易黒字は81年に420億ドルのピークに達した後減少へと転じ、86年には190億ドルに縮小した。

サービス貿易はいわゆる貿易外収支であり、それには企業サービス、投資収益、軍事関連・政府サービスの受払いが含まれる。

(1) 企業サービス この項目は旅行・運輸、知的所有権（無体財産権）使用料、その他の企業サービスを含む。企業サービス貿易は86年に往復で約1,000億ドル、商品貿易の9%にすぎなかった。それは国際投資収益よりもかなり小さいが、改善の余地のある分野としてアメリカが重視し、その自由化を貿易相手国に要求している。

企業サービス貿易は80年代初めまで黒字が増大してきたが、81—86年には黒字額は100億ドルから25億ドルへと大幅に減少した。この悪化は旅行・運輸収支の赤字が著増したことによるものであった。

旅行・運輸取引は企業サービス貿易の圧倒的部分を占める。同収支は伝統的に赤字であり、赤字額は増大傾向にあったが、80年代前半にはドル高の影響を受けて著増した。80年には赤字は10億ドルであったが、86年には100億ドルへと10倍増した。

特許権や商標の使用料などを含む知的所有権使用料収支は伝統的に黒字であり、黒字額は増加傾向を辿って、86年には58億ドルに達した。その大部分は米系多国籍企業の海外子会社からの受取りであった。しかしこの黒字は外国の対米直接投資の増大に伴って今後は減少する可能性が強い。

建設、エンジニアリング、通信サービス、フィルム・レンタル、保険・金融サービス、経営サービスなどその他の企業サービス貿易は、70年代から80代にかけて輸出が輸入を上回って著増し、黒字が拡大してきた。86年には67億ドルの黒字となった。

86年における企業サービス貿易全体の黒字25億ドルは、商品貿易の赤字1,443億ドルからすれば無きに等しく、経常収支改善のごくささやかな要因にすぎないが、アメリカは貿易赤字が著増する

中で、企業サービス貿易の国際的環境の改善に重大な政策関心を抱き、二国間交渉やガットの場でその貿易障壁の軽減を重要課題として取り上げている。

(2) 国際投資収益 国際投資収益収支は経常収支の重要な要因である。投資収益受取額は86年に882億ドル、企業サービス輸出507億ドルを上回り、商品輸出の39%の大きさであった。同支払い額は674億ドル、企業サービス輸入482億ドルを上回り、商品輸入の8%であった。

国際投資収益収支はアメリカ所有の在外資産と外国所有の在米資産の累積的效果を反映するものであり、アメリカの在外資産残高からの収益が外国の在米資産残高からの収益を大幅に上回るため黒字であった。黒字額は60年代から80年代初めまで著増し、81年には340億ドルのピークに達した。この黒字は当時の貿易赤字を相殺し、経常収支の改善に寄与した主因であった。

しかしその後は外国の対米投資の増大による支払い増や、ドル高による外貨収益のドル換算額の減少などの影響で黒字は減少し、86年には210億ドルに縮小した。今後はアメリカが債務国に転換したことから対外支払いが一層増えるので、投資収益収支の黒字はさらに減少し、いずれは赤字に転ずるものと考えられる。

(3) 軍事関連・政府サービス この項目は赤字であり、76—78年に一時的に赤字でなくなったけれども、80年代に入って赤字が増加した。赤字の大部分は軍事関連収支の赤字によるものであり、国際的安全保障でアメリカが重要な役割を演じていることの表れである。政府サービス取引の赤字は小幅である。

経常収支には商品貿易、サービス貿易のほかに移転収支がある。移転収支は伝統的な赤字項目であり、赤字額は持続的に増大し、86年には160億となった。その75%に当たる120億ドルは政府の対外無償援助であった。国際問題におけるアメリカの重要な役割を反映したものである。

以上の分析から明らかなように、80年代には知的所有権使用料収支とその他の企業サービス収支では黒字が増大したが、旅行・運輸収支、投資収

第17表 アメリカの国際資本移動¹⁾

(10億ドル)

年次	米資本 の流出 (-)	米国の 公的資 産 ²⁾	米民間 資 産	直接 投資	外国 証券	米銀行 の債権	その他 米債権	外国資本 の流入 (+)	外国の 公的資 産 ²⁾	その他 の外国 資産	直接 投資	財務 省証券	その他 米証券	米銀行 の負債	その他 米負債	統計上 の誤差
1960	-4.1	1.0	-5.1	-2.9	-0.7	-1.1	-0.4	2.3	1.5	0.8	0.3	-0.4	0.3	0.7	-0.1	-1.0
1961	-5.5	-0.3	-5.2	-2.7	-0.8	-1.3	-0.6	2.7	0.8	1.9	0.3	0.2	0.3	0.9	0.2	-1.0
1962	-4.2	0.5	-4.6	-2.9	-1.0	-0.5	-0.4	1.9	1.3	0.6	0.3	-0.1	0.1	0.3	-0.1	-1.1
1963	-7.3	-1.3	-6.0	-3.5	-1.1	-1.6	0.2	3.2	2.0	1.2	0.2	-0.1	0.3	0.9	-0.0	-0.4
1964	-9.6	-1.5	-8.1	-3.8	-0.7	-2.5	-1.1	3.6	1.7	2.0	0.3	-0.1	-0.1	1.8	0.1	-0.9
1965	-5.7	-0.4	-5.3	-5.0	-0.8	0.1	0.3	0.7	0.1	0.6	0.4	-0.1	-0.4	0.5	0.2	-0.5
1966	-7.3	-1.0	-6.3	-5.4	-0.7	0.2	-0.4	3.7	-0.7	4.3	0.4	-0.4	0.9	2.9	0.5	0.6
1967	-9.8	-2.4	-7.4	-4.8	-1.3	-0.5	-0.8	7.4	3.5	3.9	0.7	-0.1	1.0	1.8	0.6	-0.2
1968	-11.0	-3.1	-7.8	-5.3	-1.6	0.2	-1.2	9.9	-0.8	10.7	0.8	0.1	4.4	3.9	1.5	0.4
1969	-11.6	-3.4	-8.2	-6.0	-1.5	-0.6	-0.1	12.7	-1.3	14.0	1.3	-0.1	3.1	8.9	0.8	-1.5
1970	-9.3	0.9	-10.2	-7.6	-1.1	-1.0	-0.6	6.4	6.9	-0.6	1.5	0.1	2.2	-6.3	2.0	0.6 ³⁾
1971	-12.5	0.5	-12.9	-7.6	-1.1	-3.0	-1.2	23.0	26.9	-3.9	0.4	-0.0	2.3	-6.9	0.4	-9.1 ³⁾
1972	-14.5	-1.6	-12.9	-7.7	-0.6	-3.5	-1.1	21.5	10.5	11.0	0.9	-0.0	4.5	4.8	0.8	-1.2 ³⁾
1973	-22.9	-2.5	-20.4	-11.4	-0.7	-6.0	-2.4	18.4	6.0	12.4	2.8	-0.2	4.0	4.7	1.0	-2.7
1974	-34.7	-1.1	-33.6	-9.1	-1.9	-19.5	-3.2	34.2	10.5	23.7	4.8	0.7	0.4	16.0	1.8	-1.5
1975	-39.7	-4.3	-35.4	-14.2	-6.2	-13.5	-1.4	15.7	7.0	8.6	2.6	2.6	2.5	0.6	0.3	5.9
1976	-51.3	-6.8	-44.5	-11.9	-8.9	-21.4	-2.3	36.5	17.7	18.8	4.3	2.8	1.3	11.0	-0.6	10.5
1977	-34.8	-4.1	-30.7	-11.9	-5.5	-11.4	-1.9	51.3	36.8	14.5	3.7	0.5	2.4	6.7	1.1	-2.0
1978	-61.1	-3.9	-57.2	-16.1	-3.6	-33.7	-3.9	64.0	33.7	30.4	7.9	2.2	2.3	16.1	1.9	12.5
1979	-64.3	-4.9	-59.5	-25.2	-4.7	-26.2	-3.3	38.8	-13.7	52.4	11.9	5.0	1.4	32.6	1.6	26.6 ³⁾
1980	-86.1	-13.3	-72.8	-19.2	-3.6	-46.8	-3.2	58.1	15.5	42.6	16.9	2.6	5.5	10.7	6.9	26.1 ³⁾
1981	-111.0	-10.3	-100.7	-9.6	-5.7	-84.2	-1.2	83.0	5.0	78.1	25.2	2.9	6.9	42.1	0.9	21.0 ³⁾
1982	-121.2	-11.1	-110.1	2.4	-8.0	-111.1	6.6	93.7	3.6	90.2	13.8	7.0	6.1	65.6	-2.4	36.1
1983	-49.8	-6.2	-43.6	-0.4	-6.8	-30.0	-6.5	84.9	5.8	79.0	11.9	8.7	8.2	50.3	-0.1	11.2
1984	-22.3	-8.6	-13.7	-2.8	-4.8	-11.1	5.0	102.5	3.0	99.5	25.4	23.0	12.6	33.8	4.7	26.8
1985	-31.4	-6.7	-24.7	-17.3	-7.5	-1.3	1.4	129.9	-1.1	131.0	19.0	20.4	51.0	41.0	-0.5	17.9
1986	-96.0	-1.6	-94.4	-28.0	-3.3	-59.0	-4.0	213.4	34.7	178.7	25.1	8.3	70.8	77.4	-2.8	23.9

(注) 1) 米資本の流出と外国資本の流入と統計上の誤差の合計は逆符号で経常収支に等しい。

2) 公的準備資産と政府資産の移動を含む。

3) SDR の配分を含む。

(出所) Survey of Current Business, June 1987, pp. 54-55から。

益収支、軍事関連・政府サービス収支では黒字が減少、あるいは赤字が増加し、サービス収支は全体として悪化したのであった。貿易赤字の著増、サービス収支黒字の減少、移転収支赤字の増大が経常収支の大幅赤字化をもたらしたのであった。

2. 国際資本移動の変化

経常収支の赤字はアメリカへの資本純流入を伴う。資本の純流出は外国資本の流入がアメリカ資本の流出を上回った結果である。

(1) アメリカ資本の流出 アメリカ資本の流出はアメリカの海外資産の増加を意味する。60年代からその推移をみれば第17表の通りで、80年代初めまで持続的に増大し、82年には1,210億ドルのピークに達した。しかしその後は急減し、85年から回復に転じたものの、86年には960億ドルと以前のピークをかなり下回った。

このような80年代における対外投資の減少は、第一には海外よりはアメリカ国内に魅力的な投資機会が存在したことによるものであり、また一つ

には発展途上国の累積債務問題が途上国へのアメリカの投融資を減少させたことによるものであった。

アメリカ対外投資の主要形態の一つは、アメリカ銀行の対外貸付けであった。米銀の対外貸付は第一次石油危機の勃発した73-74年から急増し、82年には1,110億ドルもの巨額に膨張し、同年のアメリカ資本流出総額の92%を占めた。その大部分はラテンアメリカを中心とする発展途上国への融資であり、特にメキシコとブラジルへの融資が大きかった。

しかしその後は途上国が債務支払いに窮したため、米銀の途上国貸付は激減し、85年には貸付の回収が新規貸付を上回った。他方でその間に米銀の対先進国貸付が増加し、86年には米銀の対外貸付は対日欧貸付を中心に590億ドルに回復したが、82年の水準を大幅に下回った。アメリカの銀行は82年後は安全で高収益の国内金融資産への融資を拡大し、全体として対外貸付を減少させたのであった。

対外投資のもう一つの主要形態は直接投資であった。対外直接投資は60年代から70年代にかけて増大し、79年には250億ドルに達したが、80年代に入って急減し、86年に280億ドルに回復した。対外直接投資の主要対象地域は西欧とラテンアメリカであるが、両地域とも80年代には経済的業績が良くないため、米系多国籍企業は両地域への投資を抑制し、また対外投資よりは高収益の国内金融資産への投資に転換したため、対外直接投資が減少し、その回復が遅れたのであった。

アメリカの対外証券投資やその他の外国債権の取得も80年代には減少し、またアメリカ政府による海外資産の取得は激減した。

(2) 外国資本の流入 外国資本の流入は外国人によるアメリカ資産の取得を意味し、その60年代からの推移は前掲表に示した通りである。外国資本の流入は60年代後半から70年代にかけて大幅に増加し、80年代に入ると一段と急速に増大した。80年には580億ドルの外資が流入したが、84年には流入額は1,000億ドルを超え、86年には2,130億ドルの巨額に著増した。

70年代における外国資本流入の累計額3,100億ドルのうち1,320億ドル、つまり総額の43%は外国通貨当局の準備資産の増加であった。これに外国政府によるドル資産の取得を加えると、その比率は46%に達する。外国通貨当局は低落するドルを買い支え、ドル資産を増やしたのであった。80年代における外資流入の大部分は民間資本の流入であった。

外国企業の対米直接投資は70年代から80年代にかけて増加した。70年には15億ドル、80年には170億ドルと増加し、81年、84年、86年には250億ドルを超えた。主要投資国は西欧と日本であり、アメリカにおける保護主義の台頭強化がそれを促進したのであった。

外国投資家による財務省証券その他のアメリカ証券への投資は、80年には80億ドルにすぎなかったが、その後著増して86年には790億ドルもの巨額に膨張した。またアメリカ銀行の対外負債、換言すれば米銀にある外国民間資産は80年には110億ドル増加したにすぎなかったが、その後大幅に増加し、86年の増加額は770億ドルもの巨額に達した。これら両形態の資産への外資流入合計額は86年の外資流入総額の73%を占めて圧倒的であり、他の大部分は直接投資と公的資産の増加であった。外国の対米証券投資と米銀にある外国民間資産の増加は、日欧の投資家がアメリカの高金利に魅せられてドル資産の取得を増やしたことによるものであった。

このように外国の対米投資が各種の証券投資や米銀への資金流入や直接投資などの形で急増したということは、経済力の後退によりアメリカの外資依存が強まったことを意味し、外国側からいえば外国資本がアメリカ経済の諸分野へ投資を通して深く組み込まれたことになる。アメリカの外資政策が比較的に自由であり、他の諸国が投資しやすい環境をつくり出しているということが、外資流入の増大を可能にした背景にある。

第3節 対外純債務の累積

1. 債権国から債務国への転換

アメリカへの資本流入は外国の在米資産残高の

第18表 アメリカの対外資産負債残高

(10億ドル)

年 末	1960	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
米国の純資産残高	44.7	58.5	106.3	141.1	137.0	89.6	3.6	-111.9	-263.6
米国の在外資産	85.6	165.4	607.1	719.8	824.9	873.9	896.1	949.4	1,067.9
公的準備資産	19.4	14.5	26.8	30.1	34.0	33.7	34.9	43.2	48.5
その他の政府資産	16.9	32.1	63.8	68.7	74.6	79.5	84.9	87.7	89.4
民間資産	49.3	118.8	516.6	621.1	716.4	760.7	776.3	818.5	929.9
直接投資	31.9	75.5	215.4	228.3	207.8	207.2	211.5	229.7	259.9
外国証券	9.6	20.9	62.7	63.4	75.5	83.8	89.1	112.8	131.1
債 券	5.6	14.3	43.5	45.8	56.7	57.7	61.8	73.0	80.2
株 式	4.0	6.6	19.2	17.6	18.8	26.1	27.3	39.8	50.9
米銀行の債権	5.3	13.8	203.9	293.5	404.6	434.5	445.6	447.4	506.4
その他の債権	2.6	8.5	34.7	35.9	28.6	35.1	30.1	28.6	32.6
外国の在米資産	40.9	106.9	500.8	578.7	688.0	784.3	892.5	1,061.3	1,331.5
公的資産	12.7	26.2	176.1	180.4	189.1	194.5	199.2	202.5	240.8
その他の資産	28.2	80.8	324.8	398.3	498.9	589.8	693.3	858.8	1,090.7
直接投資	6.9	13.3	83.0	108.7	124.7	137.1	164.6	184.6	209.3
米財務省証券	10.0	1.2	16.1	18.5	25.8	33.8	58.2	83.6	96.0
その他の米証券		34.8	74.1	75.1	93.0	113.7	127.3	206.6	309.5
債 券		7.6	9.5	10.7	16.7	17.3	32.8	82.5	142.1
株 式		27.2	64.6	64.4	76.3	96.4	94.6	124.1	167.4
米銀行の負債	4.8	22.7	121.1	165.4	228.0	278.3	312.2	354.5	449.2
その他の負債	6.5	8.8	30.4	30.6	27.5	26.9	31.0	29.4	26.7

(出所) Survey of Current Business, June 1987, p.40 から。1960年については Ibid., August 1974, pt. II, p.5
1970年は Ibid., June 1986, p.28から。

増加として累積し、アメリカからの資本流出はアメリカの在外資産残高の増加という形で累積する。経常収支の大幅赤字化に伴う巨額の資本純流入は、両残高の差額としての国際投資ポジションを悪化させ、アメリカを世界最大の債権国から世界最大の債務国へと転換させることとなった。

国際投資ポジションの推移をみれば第18表の通りである。アメリカは最先進国として多年の間債権国の地位にあった。アメリカの在外資産残高は外国の在米資産残高を大幅に上回り、純資産残高は増大し続けて、1981年末には1,410億ドルのピークに達した。しかしその後は外国の在米資産残高が急増し、85年には純資産残高はマイナスとなり、同年末の純負債残高は1,120億ドルに達し、ブラジルの債務残高1,070億ドルを上回ってアメリカは世界最大の債務国となった。86年には純負債残高はさらに増加して2,640億ドルの巨額に膨張した。

このような国際投資ポジションの変化は、資産・負債両側の特定項目の大幅変動によって起こった。60—70年における純資産残高の増加は適度なものであり、資産・負債両側のほとんどの項目が増加したが、資産側では直接投資残高の増加額が大幅であり、負債側では対米証券投資残高の増加額が大きかった。

70年から81年ないし82年にかけて純資産残高は著増した。資産側でアメリカ銀行の対外貸付残高が激増したためであった。82年には米銀の対外貸付残高はアメリカの在外資産残高8,250億ドルの約半分を占めるにいたった。主要融資先は発展途上国、特にラテンアメリカ諸国であり、なかでもブラジルとメキシコへの融資残高が多かった。このような米銀の対途上国貸付残高の著増は、その後途上国が債務支払いを滞らせたことによって深刻な問題を引き起こすこととなった。

負債側では外国の公的ドル資産残高の増加が大

幅であった。その大部分は外国通貨当局が外国為替市場に介入して蓄積したドルであり、財務省証券に投資されていた。対米直接投資残高もかなり増加したが、外国からの資金取入れを表わす米銀の負債残高の増加は大幅であった。米銀は外国資金を取り入れて途上国貸付を拡大したのであった。

82年からアメリカの国際投資ポジションが急激に悪化したことは前述した。アメリカの在外資産残高は小幅増加に止まった。対外直接投資残高はほとんど増加しなかった。対外証券投資残高はかなり増加した。米銀の対外債権残高は途上国向け貸付の停滞により伸び悩んだが、86年には先進国向け貸付が伸びて5,000億ドル台に増加した。

これに対して外国の在米資産残高は著増した。公的資産残高の増加は小幅であったが、民間資産残高が急増した。対米直接投資残高も増えたが、それ以上に対米証券投資残高と米銀の対外負債残高が著増し、両者合わせると86年の外国の在米資産残高総額1兆3,300億ドルの3分の2近くに達した。

2. アメリカの在外資産残高の変化

86年にアメリカの在外資産残高は総額1兆700億ドルであり、その約半分に当たる5,060億ドルはアメリカ銀行の対外融資残高であった。対外直接投資残高はその約半分2,600億ドルでその次に大きく、対外証券投資残高は1,300億ドルであった。

米銀の対外債権残高の地域別分布は第19表の通りで、ラテンアメリカを中心とする発展途上国への融資残高は、83年の米銀融資残高総額の60%、86年には54%を占めて圧倒的に多かった。その主要融資先がブラジルとメキシコであることは前述した。対途上国融資残高は債務支払い危機により83—86年には停滞し、代わって日欧諸国、特に日本への融資残高が著増した。86年には米銀の対外融資残高総額のうち西欧は28%、日本は13%を占めた。

対外証券投資残高は86年に1,310億ドル、その約半分は対西欧投資であり、40%近くは対カナダ投資であった。対日証券投資残高は小額に止まった。

第19表 アメリカの対外証券投資残高と米銀の対外債権残高の地域別構成 (10億ドル)

	米銀の対外 債権残高	米国の対外証 券投資残高
総 額		
1980	203.9	62.5
1983	434.5	84.3
1986	506.4	131.1
西 欧		
1980	46.7	13.7
1983	118.1	23.4
1986	141.7	66.4
カ ナ ダ		
1980	9.2	36.2
1983	21.3	43.3
1986	25.5	50.8
日 本		
1980	24.2	2.8
1983	32.2	4.6
1986	67.7	4.7
ラテンアメリカ		
1980	97.3	1.6
1983	211.0	0.7
1986	216.7	2.9
その他地域		
1980	26.5	8.2
1983	51.8	12.2
1986	54.8	6.3

(出所) Survey of Current Business, August 1982, p. 45; June 1985, p. 26; June 1987, p. 39から、1980年と83年の数値は改訂前のもの。

アメリカの対外直接投資残高の地域別業種別構成をみれば第20表の通りで、80—86年に総額が小幅増加に止まる中で、対日投資残高と対東南アジア投資残高は倍増した。対カナダ投資残高は10%増、対西欧投資残高は20%弱の増加であり、対ラテンアメリカ投資残高は減少した。日本と東南アジア諸国に対する直接投資残高の急増は、アメリカ製造業の生産基地としてこれらの地域の重要性が高まってきたことの表れであるが、投資規模はなお小さい。

最大の投資先はカナダであり、86年に対カナダ直接投資残高は500億ドル、総額の20%近くを占めた。その半分近くは製造業への投資であり、次いで石油業、銀行・証券などの金融業への投資

第20表 アメリカの対外直接投資残高の地域別業種別構成

(10億ドル)

	1980	1986							
	全産業	全産業	石 油	製造業	卸売業	銀 行	金融保険	サービ	その他
全 国	215.6	259.9	61.2	107.2	25.2	15.5	32.8	5.1	12.8
先 進 国	153.4	194.7	39.6	87.2	19.5	8.4	27.7	3.9	8.5
カナダ	45.0	50.2	10.9	23.8	2.4	0.6	6.4	0.9	5.1
欧州	96.5	123.2	24.3	54.1	13.6	7.2	19.3	2.7	1.9
E C (10)	77.7	96.2	17.8	50.0	7.2	5.1	12.4	1.9	1.8
フランス	9.3	9.5	0.5	6.6	1.4	0.3	0.2	0.2	0.2
西ドイツ	15.4	20.3	3.2	13.0	0.8	1.6	1.2	-0.0	0.5
イタリア	5.4	7.0	0.3	4.9	0.9	0.3	0.4	0.1	0.2
オランダ	8.1	11.9	3.4	4.7	0.9	0.2	1.8	0.6	0.3
イギリス	28.6	35.0	8.7	14.0	1.6	2.1	7.4	0.8	0.5
日 本	6.2	11.3	2.6	5.3	2.3	0.2	0.7	0.1	0.2
オーストラリアなど ¹⁾	10.6	10.0	1.7	4.0	1.2	0.5	1.2	0.2	1.2
発展途上国	53.3	60.6	17.8	20.1	5.8	7.1	5.1	1.2	3.5
ラテンアメリカ	38.9	35.0	5.2	15.2	2.9	5.6	3.4	0.5	2.2
ブラジル	7.7	9.1	0.2	7.1	0.5	0.1	1.1	0.2	0.1
メキシコ	6.0	4.8	0.0	3.9	0.5	...	0.2	-0.0	...
アフリカ	3.8	4.3	3.4	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
中 東	2.1	5.4	2.9	0.2	0.7	0.2	0.2	0.4	0.7
その他アジア	8.5	16.0	6.2	4.4	2.0	1.1	1.5	0.2	0.6
香 港	2.1	3.6	0.4	0.4	1.4	0.3	0.9	0.0	0.0
インドネシア	1.3	4.3	3.6	0.2	...	-0.0	0.2	0.0	...
シンガポール	1.2	2.3	0.5	1.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
国 際	4.0	4.6	3.8	—	—	—	—	—	0.8

(注) 1) ニュージーランド、南アフリカを含む。

(出所) Survey of Current Business, June 1987, p. 43. 1980年については Ibid., August 1982, p. 21 から、改訂前の数値。

が多かった。対西欧直接投資の大部分は対 EC 投資であり、対 EC 投資残高は 960 億ドルで、その半分は製造業への投資であり、石油業と金融業への投資もそれぞれ 180 億ドルと大きかった。

EC 内では対英投資残高は 350 億ドルと大きく、製造業 (140 億ドル) を中心に金融業 (95 億ドル)、石油業 (90 億ドル) に投資されていた。対西独投資残高は 200 億ドルで、製造業投資がその 3 分の 2 を占めた。対オランダ投資残高は 120 億ドルで、製造業と石油業が主要投資対象であった。

対日投資残高は 110 億ドルで、その約半分が製造業、4 分の 1 が石油業にあった。対アジア投資残高は 160 億ドルであり、インドネシア、マレーシア、タイでは石油業が、シンガポール、台湾では製造業が、香港では商業と金融業が要主投資対

象になっている。対韓国投資と対フィリッピン投資は金融業と製造業が中心であった。

アメリカはカナダ、EC、ラテンアメリカに対して巨額の直接投資残高をもち、緊密な関係を形成しており、日本を含む東南アジア諸国の投資と関係はそれほど大きくない。しかし日本や東南アジア諸国の経済力の拡大に伴い、アメリカのこれら諸国との直接投資関係は緊密化する傾向にある。

3. 外国の在米資産残高の著増

86年には外国の在米資産残高が 1 兆 3,300 億ドルに達したことは前述した。そのうちアメリカ銀行の対外負債残高は 4,500 億ドルで総額の 3 分の 1 を占め、また外国の対米証券投資残高も 4,050 億ドルとほぼこれに等しかった。外国の公的資産

第21表 外国の対米投資残高（直接投資以外）の
投資国別構成 (10億ドル)

	総残高 ¹⁾	公的資産 残高	民間資産 残高 ¹⁾
総 額			
1980	416.9	175.8	241.1
1983	650.6	194.5	456.0
1986	1,122.1	240.8	881.3
西 欧			
1980	198.5	82.9	115.6
1983	276.8	69.3	207.5
1986	502.3	92.7	409.7
カ ナ ダ			
1980	25.5	1.8	23.7
1983	38.8	2.6	36.2
1986	65.1	2.3	62.8
日 本			
1980	30.6
1983	38.7
1986	133.1
ラテンアメリカ			
1980	66.1	5.7	60.3
1983	155.0	6.7	148.2
1986	243.7	9.0	234.7
その他地域			
1980	96.3
1983	141.2
1986	177.9

(注) 1) 直接投資残高を除く。

(出所) 第19表と同じ。

残高2,400億ドルの大部分は財務省証券に投資されており、これを含めると対米証券投資残高は総額の約半分に達する。対米直接投資残高は2,090億ドルであった。

これらの投資形態別資産残高の地域別構成については、直接投資以外は統計数値が利用できない。直接投資を除いた資産残高は大部分が証券投資と銀行資産の形で存在した。その地域別構成を示せば第21表の通りである。86年に直接投資を除く外国の在米資産残高は1兆1,220億ドルであり、そのうち西欧は5,020億ドル、総額の45%を所有していた。日本は1,330億ドルで総額の12%を占めた。ラテンアメリカの在米資産残高は2,440億ドルと大きく、大部分が民間資産であった。これは累積債務問題が激化する中でラテンアメリカ諸国

の民間資金がアメリカに逃避したことを表すものである。

直接投資を除く外国の在米資産残高が80年の4,200億ドルから86年に1兆1,200億ドルに著増したことにより、その対GNP比は15%から27%へと大幅に上昇した。このことはアメリカ経済が外国資金に魅力的な投資機会を提供していることを意味すると同時に、アメリカ経済の外資依存の強まりを表わすものである。アメリカ経済への外資の信託を失わせるような事態が発生すると、外資は大量に流出することとなり、ドルの暴落はアメリカ経済ばかりでなく世界経済をも深刻な危機に陥れることとになろう。

対米直接投資残高の投資国別業種別構成をみると第22表の通りである。最大の対米投資国はイギリスであり、その投資残高は510億ドルで総額の4分の1を占めた。製造業が主要投資対象であるが、石油業、金融業、商業への投資も大きい。オランダの対米投資残高は430億ドルでこれに次ぎ、業種別投資順位はイギリスの場合とほぼ同じであった。

日本の対米直接投資残高は80年代に急増し、86年には230億ドルに達して、カナダ、ドイツ、スイスを追い抜き第3位を占めた。その大部分は商業投資であり、製造業、金融業、不動産業への投資がそれに次いでいた。日本の対米直接投資が商業中心であるということは、日本がこれまで対米製造業投資よりは対米輸出に重点を置いてきたことによるものである。しかし現在、日米貿易摩擦の激化により対米製造業投資は急増傾向にあり、対米投資の中心は徐々に製造業に移転することになろう。

カナダの対米投資残高180億ドルは製造業を始めとして他の諸産業に万遍なく投資されている。ドイツの対米投資残高170億ドルは製造業と商業が中心であった。ラテンアメリカの対米直接投資残高も80—86年に100億ドルから140億ドルに増加した。不動産業への投資が多く、製造業と商業がそれに次いだ。

80—86年にアメリカの対外直接投資残高は2,150億ドルから2,600億ドルへと小幅に増加したに

第22表 外国の対米直接投資残高の投資国別業種別構成

(10億ドル)

	1980	1986								
	全産業	全産業	石 油	製造業	商 業	銀 行	金 融	保 険	不動産	その他
全 国	83.0	209.3	29.6	68.1	41.7	12.4	4.9	13.6	21.2	17.8
カ ナ ダ	12.2	18.3	1.4	5.4	2.5	1.3	0.5	1.7	3.2	2.3
欧 州	54.7	141.7	26.1	55.1	23.0	5.8	3.8	11.0	9.6	7.4
E C (10)	47.1	124.3	25.7	44.5	20.8	5.4	2.9	9.2	9.0	6.8
フ ラ ン ス	3.7	7.4	…	6.0	0.6	0.5	-0.9	0.1	0.1	…
西 ド イ ツ	7.6	17.4	0.0	7.9	5.7	0.3	0.1	1.5	1.1	0.7
オ ラ ン ダ	19.1	42.9	…	14.7	5.4	1.7	1.9	2.5	2.6	…
イ ギ リ ス	14.1	51.4	11.6	15.0	8.0	2.2	1.7	5.0	5.0	2.9
ス イ ス	5.1	12.1	0.0	7.8	0.9	…	0.9	1.6	0.4	…
日 本	4.7	23.4	-0.0	3.0	13.3	2.7	0.5	…	2.5	…
オーストラリアなど ¹⁾	0.4	4.9	…	1.1	…	0.1	…	0.0	0.2	…
ラテンアメリカ	9.7	14.2	1.0	3.0	2.3	1.6	-0.3	0.8	4.5	1.4
中 東	0.9	4.7	…	0.1	…	0.6	0.2	0	0.9	…
その他地域	0.5	2.0	…	0.4	0.5	0.3	…	…	0.4	…

(注) 1) ニュージーランド、南アフリカを含む。

(出所) Survey of Current Business, June 1987, p. 45. 1980年の数値は、Ibid., October 1984, p. 37.

すぎなかったが、外国の対米直接投資残高は830億ドルから2,090億ドルへと著増したため、アメリカの純直接投資残高は1,320億ドルから510億ドルへと著減した。外国の対米直接投資はアメリカの保護貿易主義に影響されて大幅に増加する傾向にあるから、アメリカは間もなくして直接投資残高でも負債超過国に転換することになるだろう。

第4節 ドル優位の後退

1. ドルの金交換性停止

戦後の国際通貨体制においてドルは金と並んで国際通貨であり、諸国通貨の為替相場がドルに対して釘付けされる対ドル固定相場制が採用された⁴⁾。アメリカ通貨当局は金1オンス=35ドルの固定価格で外国通貨当局に対してドルの金交換を約束し、また1960年からはロンドン金市場におけるドルと金の交換に対しても等価交換性を維持する政策を追求した⁵⁾。このような金交換性をもつドルが国際通貨となったのである。

しかしドルが金と並んで国際通貨となっている体制においては、ドルの信認が何らかの事情で損われると外国保有ドルは金に転換されることとなり、ドルの金交換運動が進展する過程でアメリカ

は大量の金を喪失し、ドルの金交換停止に追い込まれることになる。これがドル優位後退の第一段階であり、ここではその過程の大筋を述べることにしよう。

国際通貨ドルの機能はアメリカからのドルの対外流出によってドル残高が形成されるという形で現われる。ドル残高は外国通貨当局および外国民間の保有する流動ドル資産であり、アメリカの国際収支赤字を通して創出される。そこでまず60年から73年にかけての国際収支の推移をみれば第23表の通りである。

アメリカの経常収支は60年代には黒字であり、黒字は64年まで増大したが、その後は減少し、71—72年に貿易収支の大幅赤字化によって赤字へと転じた。民間資本の純流出額は巨額であり、政府の対外支出も増大したから、国際収支は流動性ベースでみて赤字が増大し、また公的決済ベースでみても68—69年を除いて赤字が増大した。国際収支が赤字であったから、アメリカ通貨当局の準備資産は金流出の形で減少すると同時に、外国通貨当局の準備資産は増大し、また外国民間の保有する流動ドル資産も特に60年代後半に著増した。

外国通貨当局の保有するドル資産についてはア

第23表 アメリカの国際収支, 1960—1973年

(10億ドル)

年次	経常収支	政府資産純移動 ¹⁾	民間資産純移動	直接投資	証券投資	米銀の債権と負債	その他の債権と負債	誤差・脱漏	SDRの配分	公的経済的収支 ²⁾	米国の公的準備資産の増加(-)	金移動	外国の公的準備資産の増加(+)	参 考 流動性収支 ³⁾	外国民間の流動資産の増加(+)
1960	2.8	-0.9	-5.3	-2.6	-0.7	-0.5	-0.5	-1.0	0	-3.4	2.1	1.7	1.3	-3.7	0.3
1961	3.8	-0.9	-4.3	-2.3	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	0	-1.3	0.6	0.9	0.7	-2.4	1.1
1962	3.4	-0.9	-5.1	-2.5	-0.9	-0.1	-0.5	-1.1	0	-2.6	1.5	0.9	1.1	-2.9	0.2
1963	4.4	-1.2	-5.1	-3.3	-1.0	-0.7	0.1	-0.4	0	-1.9	0.4	0.5	1.6	-2.6	0.6
1964	6.8	-1.4	-7.0	-3.4	-0.9	-0.7	-1.0	-0.9	0	-1.5	0.2	0.1	1.4	-3.1	1.6
1965	5.7	-1.5	-5.2	-4.6	-1.2	0.6	0.5	-0.5	0	-1.3	1.2	1.7	0.1	-1.4	0.1
1966	3.0	-1.4	-1.4	-5.0	-0.2	3.1	0.0	0.6	0	0.2	0.6	0.6	-0.8	-2.2	2.4
1967	2.6	-2.3	-3.7	-4.1	-0.4	1.3	-0.2	-0.2	0	-3.4	0.1	1.2	3.4	-4.9	1.5
1968	0.6	-2.3	3.3	-4.5	3.0	4.1	0.3	0.4	0	1.6	-0.9	1.2	-0.8	-2.2	3.8
1969	0.4	-1.9	4.3	-4.7	1.5	8.3	0.7	-1.5	0	2.7	-1.2	-1.0	-1.6	-5.9	8.7
1970	2.3	-2.0	-11.0	-6.1	1.2	-7.3	1.4	-0.2	0.9	-9.8	2.5	0.8	7.4	-4.5	-6.2
1971	-1.4	-2.4	-26.6	-7.3	1.2	-9.9	-0.9	-9.8	0.7	-29.7	2.3	0.9	27.4	-23.8	-6.7
1972	-5.8	-1.4	-3.8	-6.8	3.9	1.2	-0.2	-1.9	0.7	-10.3	-0.0	0.5	10.3	-15.8	4.7
1973	7.1	-1.7	-10.7	-8.6	3.2	-1.3	-1.3	-2.7	0	-5.2	0.2	-	5.1	-9.6	4.3

(注) 1) 公的準備資産以外のアメリカ政府資産の増加(-)と外国政府のアメリカ政府に対する債権の増加(+)との純額。

2) アメリカと外国の公的準備資産の増減を金融勘定として画線下において算定された国際収支。

3) アメリカと外国の公的準備資産の増減ばかりでなく、外国民間に対するアメリカの流動負債と SDR を画線下において国際収支を計算する方式。従って、流動性収支は外国民間に対するアメリカの流動負債と、アメリカおよび外国の公的準備資産の増減と、SDR との合計額を逆符号で表わした数値に等しい。

(出所) Survey of Current Business, June 1987, pp. 54—55から算出。ただし、参考項目は Ibid., June 1975, pp. 26—27, 30—31から算出。

アメリカ通貨当局は金交換を保証したが、外国民間の保有するドル資産についてはその直接的な保証はなかった。しかし後者が公的準備資産に転換される仕組みがあった。第一に、ドル不安から外国民間のドル保有者がドルを売って強い通貨に転換すれば、その外国通貨当局は対ドル固定相場を維持するためにドルを買い支えてドル資産を増やした。このドルが対米金交換に持ち込まれて金が流出することとなった。第二に、ドル不安が起これば外国民間のドル保有者はロンドン金市場でドルを金に換える。金価格が高騰すると西欧主要通貨当局は金を売ってドルを取得し、このドルを対米金交換に持ち込んだのであった。

こうした意味において外国民間保有の流動ドル資産も金交換が保証さるべき潜在的ドル資産であった。外国通貨当局と外国民間の保有する流動ドル資産つまりドル残高は、アメリカからのドル流出に伴って増大し、アメリカの金準備高を大幅に上回るにいたった。その状況を示したのが第24表である。60年当時はアメリカの金・外貨準備高と

とドル残高とはほぼバランスしていたが、その後このバランスは崩れた。64年にはアメリカの金準備高は外国通貨当局に対するドル債務をほぼカバーしていた。60年代後半にはアメリカの金準備高とドル残高とのバランスは大きく崩壊した。このバランスの崩壊はアメリカのインフレの高進、經常収支の悪化と相互作用してドル不安を誘発し、西欧諸国通貨当局はドル資産の金交換を行って対米債権を減少させた。67年10月から68年3月にかけてロンドン金市場ではドル売り金買い投機が高揚し、アメリカ通貨当局は大量の金を喪失し、自由金市場において金の固定価格を維持する政策を放棄することを余儀なくされたのであった。金の固定価格は通貨当局間の取引に限定されることとなり、金の二重価格制が実施されたのである。

その後もドル残高は著増してアメリカの準備資産を大幅に上回った。インフレの高進と国際収支の大幅赤字はドルの信認を一段と弱め、ドル売り・強い通貨買いの動きを誘発し、それに伴って外国通貨当局の保有するドル資産が著増するにいたっ

第24表 アメリカの金・外貨準備と対外流動負債
(10億ドル)

年 末	ア メ リ カ の 準 備 資 産		対外流動負債 ³⁾		
	総 額 ¹⁾	金保有 高 ²⁾	総 額	公的機 関に対 する ⁴⁾	民間に 対する
1960	19.4	17.8	18.7	11.1	7.6
1961	18.8	16.9	20.2	11.8	8.4
1962	17.2	16.1	21.1	12.7	8.4
1963	16.8	15.6	23.6	14.4	9.2
1964	16.7	15.5	26.5	15.4	11.1
1965	15.5	13.8	26.9	15.4	11.5
1966	14.9	13.2	27.9	13.7	14.2
1967	14.8	12.1	31.4	15.6	15.8
1968	15.7	10.9	31.9	12.5	19.4
1969	17.0	11.9	40.2	12.0	28.2
1970	14.5	11.1	41.8	20.1	21.8
1971	12.2	10.2	62.2	47.1	15.1
1972	13.2	10.5	77.1	57.3	19.7
1973	14.4	11.7	85.5	61.9	23.6

(注) 1) 交換可能通貨, IMF リザーブ・ポジション, 1970年からは SDR を含む。

2) 1971年までは IMF の買い戻し権付き対米金売却分と IMF の一時的金預託を含む。その額は年10億ドルないし5億ドル。金価格は72年4月までは1オンス＝35ドル, その後73年9月までは38ドル, その後は42.22ドルで計算されている。

3) IMF その他国際機関に対する流動負債は除く。

4) BIS と欧州基金を含む。

(出所) Federal Reserve Bulletin, Jan. 1973, p. A78 and Jan. 1975, pp. A61, A63から。

た。西欧諸国通貨当局はドル資産の金交換を請求し、アメリカの金準備は100億ドルすれすれの水準にまで減少した。71年8月にニクソン政権はドルの金交換性を停止し、戦後国際通貨体制としての金・ドル体制はここに崩壊したのである。

ドルの金交換停止に伴って固定相場制は放棄され変動相場制となった。ドルは外国通貨当局の買い支えを失って下落した。71年12月に主要10カ国は通貨調整について合意に達した。ドルを切り下げ他の主要通貨を切り上げて対ドル固定相場制に復帰するスミソニアン協定が成立した。円相場は以前の固定相場1ドル＝360円が380円に、マルク相場は1ドル＝3.66マルクが3.22マルクに、それぞれ17%, 14%切り上げられた⁶⁾。主要10カ国通貨で表わしたドルの貿易加重平均相場は70年5月

の水準に対し約10%低下した⁷⁾。

ドルは切り下げられたけれども、ニクソン政権の総需要拡大政策のもとで72年から73年初めにかけて経常収支の赤字が著増し、国際収支は引き続き大幅赤字を記録した。外国為替市場ではドルが売られ、スイス・フランやマルクや円などの強い通貨が買われ、73年に入るとドル売り圧力は一段と強まった。外国通貨当局は平衡操作を行ってドルを買い支えたが、これに伴って日欧諸国では通貨供給量が増大してインフレ高進の危険性が強まり、日欧諸国通貨当局は結局、2月から3月にかけて相次いだドルの買い支えを放棄した。再建された固定相場制は短期間にして崩壊し、変動相場制に移行するにいたった。インフレ高進の予想からドルは引き続き売られ、7月に最低相場を記録した。主要10カ国通貨で表わしたドルの加重平均相場は1972年の平均相場より15%低下した。マルクとスイス・フランに対しては約27%, 円に対しては14%下落した⁸⁾。

2. ドルの下落

73年10月に始まった石油危機はドルに好影響を与えた。石油消費国は増大する石油輸入代金支払いのためにドルを需要したし、またアメリカの経常収支は73年から76年にかけて黒字を回復し、アメリカ経済は石油危機に強いとの認識が広まってドルの信認が回復した。ドル相場の推移を示せば第25表の通りである。ドルはマルクとスイス・フランに対しては下落したけれども、円に対しては75年まで上昇し、その他の主要通貨に対しては77年頃まで上昇した。ドルの平均相場は76年まで堅調に推移した。

しかし77年からドル相場は円、マルク、スイス・フランに対して大幅に下落し、その他の主要通貨に対しても78年から低下し始めた。ドルの加重平均相場は79年までの3年間に17%も下落した。カーター政権が総需要拡大政策を推進し、インフレ高進が予想されたことからドル相場は名目においてばかりでなく実質においても下落したのであった。

第26表に示したように経常収支は77—78年に大

第25表 ドル相場の推移

年次・月	日 本 円	ド イ ツ マルク	ス イ ス フラン	フランス フラン	英 ポンド (1 ポンド 当りドル)	イ タ リ ア リラ	カ ナ ダ ドル	米ドルの貿易加重 平均相場 ¹⁾	
								名 目	実 質
1973・3	262	2.81	3.22	4.51	2.47	568	0.997	100.0	100.0
1973	271	2.65	3.15	4.44	2.45	582	1.000	99.1	98.8
1974	292	2.58	2.97	4.81	2.34	651	0.978	101.4	99.2
1975	297	2.46	2.58	4.28	2.22	652	1.017	98.5	93.9
1976	296	2.52	2.50	4.78	1.80	830	0.986	105.6	97.3
1977	268	2.32	2.40	4.92	1.74	883	1.063	103.3	93.1
1978	208	2.01	1.78	4.50	1.92	849	1.140	92.4	84.2
1979	218	1.83	1.66	4.25	2.12	831	1.171	88.1	83.2
1980	226	1.82	1.68	4.22	2.33	855	1.169	87.4	84.8
1981	220	2.25	1.96	5.41	2.02	1,131	1.199	102.9	100.8
1982	248	2.43	2.03	6.54	1.75	1,349	1.233	116.6	111.7
1983	237	2.55	2.10	7.59	1.52	1,514	1.233	125.3	117.3
1984	237	2.84	2.34	8.72	1.34	1,752	1.295	138.3	128.5
1985	237	2.92	2.44	8.91	1.30	1,903	1.366	143.2	132.0
1986	167	2.16	1.79	6.91	1.47	1,486	1.390	112.0	103.4

(注) 1) 主要10カ国の通貨で表わした米ドルの加重平均為替価値の指数。各通貨のウェイトは10カ国の貿易総額に占めるその国の貿易の割合。実質為替相場の指数は消費者物価指数で調整したもの。

(出所) Economic Report of the President, 1987, p.365.

第26表 アメリカの国際収支, 1973—1986年

(10億ドル)

年 次	経常収支	民 間 資本 純移動	米銀の 債権と 負 債	直接投資	その他 民間 資本 ¹⁾	誤差・ 脱 漏	公 的 資産 純移動	米国の 公的準 備資産	その他 米政府 資 産	外国の 公 的 資 産	SDR の配分
1973	7.1	-10.7	-1.3	-8.6	1.8	-2.7	3.5	0.2	-2.6	6.0	0
1974	2.0	-11.4	-3.5	-4.3	-2.2	-1.5	9.4	-1.5	0.4	10.5	0
1975	18.1	-20.8	-12.9	-11.6	-2.2	5.9	2.7	-0.8	-3.5	7.0	0
1976	4.2	-15.1	-10.4	-7.6	-7.7	10.5	10.9	-2.6	-4.2	17.7	0
1977	-14.5	-18.2	-4.7	-8.2	-3.3	-2.0	32.7	-0.4	-3.7	36.8	0
1978	-15.4	-14.3	-17.5	-8.2	-1.2	12.5	29.7	0.7	-4.7	33.7	0
1979	-1.0	18.3	6.4	-13.3	-0.1	25.4	-18.5	-1.1	-3.7	-13.7	1.1
1980	1.9	-5.2	-36.1	-2.3	8.2	25.0	2.2	-8.2	-5.2	15.5	1.2
1981	6.9	-2.7	-42.0	15.6	3.8	19.9	-5.3	-5.2	-5.1	5.0	1.1
1982	-8.7	16.2	-45.4	16.2	9.3	36.1	-7.5	-5.0	-6.1	3.6	0
1983	-46.2	46.6	20.4	11.6	3.4	11.2	-0.4	-1.2	-5.0	5.8	0
1984	-107.0	112.6	22.7	22.5	40.6	26.8	-5.6	-3.1	-5.5	3.0	0
1985	-116.4	124.6	39.7	1.8	64.8	17.9	-7.8	-3.9	-2.8	-1.1	0
1986	-141.4	108.2	18.3	-3.0	69.0	23.9	33.1	0.3	-1.9	34.7	0

(注) 1) 証券投資と銀行以外のアメリカ企業の対外債権・負債。

(出所) Survey of Current Business, June 1987, pp.54—55から。

幅赤字となった。総需要拡大政策の推進に伴って貿易赤字が著増したことによるものであった。民間資本の純流出額も高水準で持続した。インフレからの資本の逃避はその一因であった。こうして大量のドルが売られることとなり、ドルは暴落した。日欧の主要通貨当局はドルの過度の下落を阻止するために外国為替市場に介入した。77—78年にその保有ドル資産が著増したのはドル買い支えの結果である。

ドルの下落は輸入抑制・輸出促進効果をもったが、その効果はインフレの高進で相殺され、貿易収支はドル下落によってもほとんど改善されなかった。ドル下落に伴う輸入価格の上昇によって輸入競争産業は外国競争から保護されたが、そのことは生産性上昇の誘因を弱め、製造業の弱体化を促す一因となったのである。

ところが80年代前半にはドル相場は大幅に上昇した。ドルの平均相場は80—85年に名目で64%、実質で57%も上昇した。81年から82年にかけてのドル高は、厳しい金融引締め政策の影響によるものであった。景気後退の影響で経常収支が黒字に転じたこと、高金利の影響で民間資本の純流出が減少し流入に転じたことがドル高をもたらしたのであった。82年後半からの景気回復・上昇の過程でドル高は一段と進展した。財政赤字の拡大と民間投資の増大によって資金需要が民間貯蓄を大幅に上回ることとなり、高金利と高収益に魅せられて外国資本が大量に流入し、それに伴ってドルは大幅に上昇するにいたった。

ドル高は85年2月にピークに達した後ドル安へと転じ、86年末までにドルの加重平均相場は33%も下落した。経済成長の減速と金利低下の影響で外国資本の流入が減少し、他方で経常収支赤字が著増したことは、ドル安に導いた主因であった。また85年9月のプラザ合意に基づいて日米欧の主要通貨当局がドル安を誘導したこともその一因であった。しかし86年には日欧主要通貨当局はドルの暴落、自国通貨の急騰を回避するために外国為替市場に介入し、ドル資産を増やした。

巨額の外国資本の流入によってアメリカは世界最大の債務国に転じた⁹⁾。一般的にいうと債務国

は債務の元利払いのために貿易収支を黒字にしなければならず、そのために債務国通貨は下落する。しかしアメリカは債務国とはいってもブラジルなどの発展途上債務国とは次の点で異なる。

第一に、アメリカは自国通貨ドルで外国から資金を借り入れることができる唯一の国である。アメリカの国際債務はドル建てであり、債務支払いのために外国為替を取得する必要がない。発展途上債務国は対外債務（大部分がドル建て）を支払うために自国通貨を売ってドルを取得しなければならず、自国通貨の減価の問題に直面するが、アメリカはそのような意味でのドル下落は免れている。

第二に、債務返済能力が違う。86年末のアメリカの対外純債務残高2,636億ドルはGNPの6.3%であった。ブラジルの場合、長期債務残高の対GNP比は85年に44%と高率であった¹⁰⁾。アメリカの対外純債務残高の増加率がGNP成長率を持続的に大幅に上回らない限り、同比率は比較的低位に抑えられ、債務返済能力の問題は起こらない。

しかし現在の傾向として対外純債務残高の増加率はGNP成長率を大幅に上回っており、対外純債務残高の対GNP比は上昇するであろう。その持続的上昇はドルの信託を弱め、ドル不信が外国資本の流入停止・流出を引き起こせば、ドルは暴落することになる。

アメリカの対外債務残高の増大に伴って投資収益収支の黒字は間もなくして赤字に転じ、その結果としてサービス貿易が赤字となり、経常収支赤字が著増することになろう。そうなればドルの下落圧力は強まるであろう。経常収支赤字の増大に伴って外国資本の流入が増大すれば、上述の返済能力の問題からドル不信が起こってドルは下落する。

ドルの下落はアメリカのインフレ高進からも起こりうる。総需要拡大政策に促されて景気が過熱し、インフレが高進すれば、ドルからの逃避が起こってドルは下落することになる。ドルの下落防止には製造業の再建が不可欠である。アメリカ製造業が技術革新によって国際競争力を回復すれば、貿易収支は健全な経済的基礎に基づいて改善されることとなり、ドルの暴落は回避される。

3. ドルの国際通貨機能の低下

ドルの金交換性が停止され、ドルの等価性が失われたことによって、ドルの国際通貨機能は種々の面で低下することとなった。

第一に、国際的な価値基準としてのドルの役割が大幅に後退した。各国が実施している為替相場制がそのことを表わしている。ドルの金交換性が維持されていた71年まで世界のほとんどすべての国が対ドル固定相場制を採用し、世界は通貨的にはドル圏であったが、ドルの等価性の喪失に伴って自国通貨をドルに釘付けする国の数は大幅に減少した。第27表はその状況を示したものである。アメリカと経済貿易関係が緊密な中南米諸国と一部のアジア諸国や産油国などは対ドル釘付け為替相場制を採用したが、その数は74年の65カ国から86年には31カ国へと減少し、SDR など通貨バスケットに自国通貨を釘付けする国が増大し、主要先進国は単独フロート制か共同フロート制（西欧8カ国）を採用した。

第二に、公的準備資産としてのドルの地位も後退した。公的外貨準備の通貨別構成をみれば第28表の通りで、公的外貨準備に占めるドルの比率はドルが下落すると低下し、ドルが高騰すると上昇する動きを示しながら、77年の80%から81年には73%、85年には65%へと低下傾向を辿ってきた。外貨準備として保有される比率を高めた通貨はマルクと円であり、また ECU（欧州通貨単位）の比率も85年には11%に高まった。BIS（国際決済銀行）

第27表 各国の為替相場制 (国の数)

年	末	1974	1976	1986
為替相場の釘付け				
米ドルに対して		65	49	31
英ポンドに対して		10	4	0
フランスフランに対して		13	13	14
その他の通貨に対して ¹⁾		4	4	5
SDR に対して	} 13		12	10
他の通貨バスケットに対して			18	31
為替変動幅の縮小				
ドルに対して		—	—	5
共同取決め ²⁾		7	7	8
変動為替相場				
一定の経済指標で調整	} 17	} 21		6
他の管理変動相場				21
単独変動相場				19

(注) 1) スペイン・ペソ、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド、インド・ルピー。

2) 欧州縮小変動幅取決め、79年からは欧州通貨制度による共同フロート。

(出所) IMF, Annual Report on Exchange Arrangement & Exchange Restriction, 1975, pp.544—548; 1977, pp.516—520; 1987, pp.554—559から。

の『1987年版年次報告書』で86年末についての数値をみると、公的外貨準備は総額 3,936 億ドルであり、そのうちドルは58%、マルクは14%、円は7%を占めた。分類不能が13%あるが、それはユーロ商業手形や変動利率債など国際証券の公的購入によるものであった。

外貨準備の多様化に伴って介入通貨も多様化することとなった。対ドル固定相場制が採用されて

第28表 公的外貨準備の通貨別構成

(%)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1985 ¹⁾	1986
米ドル	80.3	78.2	75.2	69.0	73.1	71.7	72.2	70.5	65.1	56.4	57.9
英ポンド	1.8	1.8	2.1	3.1	2.2	2.5	2.7	3.1	3.2	2.9	2.7
ドイツマルク	9.3	11.2	12.8	15.6	13.4	12.9	12.0	12.8	15.5	14.2	14.2
フランスフラン	1.3	1.2	1.4	1.8	1.4	1.3	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
スイスフラン	2.3	2.2	2.6	3.3	2.8	2.8	2.4	2.1	2.4	2.2	1.8
オランダギルダー	0.9	0.9	1.1	1.4	1.2	1.2	0.9	0.8	1.0	1.0	1.0
日本円	2.5	3.4	3.7	4.5	4.3	4.7	5.0	5.7	7.6	7.0	7.0
分類不能	1.6	1.1	1.2	1.4	1.4	2.8	3.5	3.8	3.9	15.2	14.3 ²⁾

(注) 1) ECU を外貨準備に含めた場合の比率。ECU の比率は10.9%で分類不能15.2%に含まれる。

2) その他の通貨の比率1.3%が含まれている。分類不能は13.0%。

(出所) 1977—85年は、IMF, Annual Report 1986, p.60から。1986年の比率は Bank for International Settlements, Fifty-seventh Annual Report, 1987, p.176 から算出。

第29表 国際債発行と国際銀行市場の通貨別構成
(10億ドル)

年 次	1981	1986
ユーロ債発行(1)	31.6(100)	188.0(100)
米ドル建て	26.8(84.9)	118.2(62.9)
ドイツマルク建て	1.3(4.0)	16.9(9.0)
英ポンド建て	0.5(1.6)	10.5(5.6)
日本円建て	0.4(1.1)	18.7(9.9)
ECU 建て	0.3(1.0)	7.0(3.7)
その他	2.3(7.4)	16.7(8.9)
外国債発行(2)	21.4(100)	38.4(100)
米ドル建て	7.6(35.3)	6.1(15.8)
ドイツマルク建て	1.3(6.1)	—
英ポンド建て	0.7(3.5)	0.3(0.8)
スイスフラン建て	8.3(38.8)	23.4(60.9)
日本円建て	2.5(11.5)	4.8(12.4)
その他	1.0(4.8)	3.9(10.1)
国際債発行総額(1+2)	53.0(100)	226.4(100)
米ドル建て	34.4(64.9)	124.3(54.9)
ドイツマルク建て	2.6(4.9)	16.9(7.5)
英ポンド建て	1.2(2.4)	10.8(4.8)
スイスフラン建て	8.3(15.6)	23.4(10.3)
日本円建て	2.8(5.3)	23.4(10.3)
ECU 建て	0.3(0.6)	7.0(3.1)
その他	3.4(6.3)	20.6(9.1)
年 末	1983	1986
ユーロ・カレンシー負債残高 ¹⁾	2,278(100)	3,579(100)
ユーロ・ドル残高	1,846(81.0)	2,553(71.3)
銀行の自国通貨建て		
対外債権残高	402(100)	672(100)
ドル債権残高	221(55.0)	227(33.8)

(注) 1) 西欧諸国以外の地域を含む広義のユーロカレンシー市場。

(出所) Morgan Guaranty Trust Co. of N. Y., World Financial Markets, January and December 1985; June/July 1987から。

いた当時、アメリカ通貨当局は準備資産のなかに外貨をほとんど保有していなかったし、また変動相場制に移行してからも77年まではそうであった。アメリカの公的準備資産に占める外貨の比率は75年末に0.5%、76年末が1.7%、77年末が0.1%にすぎなかったが、78年末には準備資産187億ドルのうち外貨が23%を占め、86年末には準備資産485億ドルのうち36%が外貨であった¹¹⁾。外貨保有は

アメリカ通貨当局がそれを介入通貨として使用するためであった。外国の通貨当局がドルを介入通貨として使用するのと同様に、アメリカ通貨当局が他の主要通貨を介入通貨として使用するということは、介入通貨としてのドルの独占的地位が崩壊したことを意味するものである。

貿易取引通貨としてのドルの地位も低下した¹²⁾。日本の輸出に占めるドル建て輸出比率は70年には90%であったが、76年には76%、86年には54%に低下し、代わって円建て輸出比率が1%から19%、37%へと上昇した。輸入はほとんどがドル建てであるが、円建て輸入比率は80年の2%から86年には10%に上昇した。

ドイツの場合は70年代中頃から現在にかけてドル建て輸出比率は6%前後と小さく、マルク建て輸出比率が80%台の高水準を維持してきた。ドル建て輸入比率は約30%、マルク建ての割合が40—50%である。主要西欧諸国全体ではドル建て輸出比率はこの10数年間13%前後であり、輸出国通貨建てが1,2の例外を除いて50—80%を占めた。輸入ではドル建て比率が20—30%、輸入国通貨建て比率が25—45%ほどである。西欧諸国ではすでに早くからドル離れが相当進んでいたのである。

世界輸出でのドル建て輸出比率はある推計によれば76年に52%であった。その後についての数値は入手できないが、日本の例にみられるようにドル離れが進んでおり、ドルの下落に伴って今後ドル離れが一段と進むものと考えられる。

最後に資本取引面でのドルの地位をみれば第29表の通りで、国際債(ユーロ債と外債)発行総額に占めるドル建て債の比率は81年の85%から86年には63%に低下し、またユーロ・カレンシー市場におけるユーロ・ドルの比率は83—86年に81%から71%に、主要国銀行の自国通貨建て対外債権残高でのドル債権残高のシェアも55%から34%へと大幅に低下した。アメリカの債務国への転落によって国際金融・資本市場におけるドルの役割は今後一層低下することになる。

(昭和62年10月)

注
序説

- 1) Peter G. Peterson, *The United States in the Changing World Economy*, 1971, Vol. II, chart 1.
- 2) UNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics*, 1979, p. 2.
- 3) Federal Reserve Board, *Banking and Monetary Statistics*, 1941—1970, 1976, p. 913.
- 4) *Economic Report of the President*, 1987, p. 365.
- 5) *Ibid.*, p. 365.
- 6) アメリカ製造業が国際的に劣位に転じた事情については, Stephen S. Cohen and John Zysman, *Manufacturing Matters*, 1987, esp. Chaps 5—10 に興味深い説明がある。また唐津一『空洞化するアメリカ産業への直言』, PHP 研究所, 1986年, 参照。

第1章

- 1) Herbert Stein, *Presidential Economics*, 1984, pp. 80—81 (土志田征一訳『大統領の経済学』, 日本経済新聞社, 84—85頁); Hugh S. Norton, *The Quest for Economic Stability: Roosevelt to Reagan*, 1985, pp. 124—125.
- 2) 1950年代のアメリカ経済については, Harold G. Vatter, *The U. S. Economy in the 1950's*, 1963; Martin Feldstein ed., *The American Economy in Transition*, 1980, pp. 111—132 (宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論』, 東洋経済新報社, 上, 146—176頁); Stein, *op. cit.*, Chap. 3; Norton, *op. cit.*, Chap. 5 参照。
- 3) Norton, *op. cit.*, pp. 144—150; Stein, *op. cit.*, pp. 106—107 (邦訳, 114—115頁); David P. Calleo, *The Imperious Economy*, 1982, pp. 12—14 (山岡清二訳『アメリカ経済は何故こうなったか』日本放送出版協会, 18—21頁) 参照。
- 4) Stein, *op. cit.*, p. 114 (邦訳, 123頁)。
- 5) *Economic Report of the President*, 1965, pp. 161—170.
- 6) *Ibid.*, 1970, pp. 27—39.
- 7) *Ibid.*, 1971, pp. 89—91.
- 8) Stein, *op. cit.*, p. 173 (邦訳, 179頁)。
- 9) *Economic Report of the President*, 1972, pp. 69—72.
- 10) Otto Eckstein, *The Great Recession*, 1978 (内田忠夫・清水滋監訳『現代不況の解剖』日本経済新聞社, 145—148頁); *Economic Report of the President*, 1976, pp. 48—49.
- 11) *Economic Report of the President*, 1976, pp. 50—60.
- 12) Calleo, *op. cit.*, p. 141 (邦訳, 187頁)。
- 13) Stein, *op. cit.*, pp. 216—218 (邦訳, 229—231頁); Calleo, *op. cit.*, pp. 141—145 (邦訳, 187—192頁); *Economic Report of the President*, 1977, pp. 69—82; *Ibid.*, 1978, pp. 50—57.
- 14) *Economic Report of the President*, 1979, pp. 45—51.
- 15) *Ibid.*, p. 155; Stein, *op. cit.*, pp. 229—230 (邦訳, 244頁)。
- 16) *Ibid.*, 1980, pp. 54—55.
- 17) *Ibid.*, 1987, p. 293の表参照。
- 18) 当時の経済政策上の問題の詳細については, Stein, *op.*

cit., pp. 219—233, 235—262 (邦訳, 232—248, 251—284頁) 参照。

- 19) President Reagan, *Economic Recovery: An Address by President Reagan before Congress on February 18, 1981; Economic Report of the President*, 1982, pp. 3—10, 23—24.
- 20) 詳しくは, Philip Cagan “Monetary Policy and Subduing Inflation,” William Fellner ed., *Essays in Contemporary Economic Problems*, 1984, pp. 21—48 参照。
- 21) 財政赤字の経済拡大効果については, Phillip Cagan, “Financing the Deficit, Interest Rates, and Monetary Policy,” Phillip Cagan ed., *Essays in Contemporary Economic Problems*, 1985, pp. 195—218 参照。
- 22) 財政赤字と貿易赤字の関連およびその影響については, Herbert Stein, “The Deficit-Dollar-Trade Nexus,” *The AEI Economist*, July 1985; Herbert Stein, “A Primer on the Other Deficit,” *The AEI Economist*, March 1987 に簡潔な説明がある。

第2章

- 1) *Economic Report of the President*, 1987, pp. 244, 358; *Survey of Current Business*, June 1987, pp. 3, 54—55. の統計数値による。
- 2) U. S. Dept of Commerce, *United States Trade Performance in 1985 and Outlook*, 1986, pp. 120—121 所掲の表参照。
- 3) *Ibid.*, pp. 135—136 所掲の表参照。
- 4) 戦後の国際通貨体制を論じた文献は英語文献, 日本語文献とも枚挙にいとまないしであるが, さしあたり滝沢健三『新訂国際金融機精』文雅堂銀行研究社, 昭和60年, 第6章; 島崎久彌『金と国際通貨』外国為替貿易研究会, 昭和58年, 第3章 参照。筆者もかつてこの問題を論じたことがある。拙著『新経済ナショナリズム』東京大学出版会, 昭和54年, 第3章。
- 5) 島崎久彌, 前掲書, 240—241頁。滝沢健三, 前掲書, 141—144頁。
- 6) 国際決済銀行『世界金融経済年報1971—72年』東京銀行調査部訳, 十一房出版, 44頁。
- 7) Federal Reserve Board, *Annual Statistical Digest 1972—1976*, 1977, p. 297.
- 8) *Ibid.*, pp. 297—299.
- 9) アメリカが債務国に転じたことの意味については, Jack Bame, “A Note on the United States as a Net Debtor Nation,” *Survey of Current Business*, June 1985; U. S. Dept. of Commerce, *United States Trade Performance in 1985 and Outlook*, 1986, Chap. 10 参照。
- 10) World Bank, *World Development Report*, 1987, p. 237.
- 11) Federal Reserve Bulletin, various issues.
- 12) 以下の事実は主として佐々木隆雄「貿易取引におけるドルの役割」, 『経済志林』第48巻第4号 (昭和56年3月), および『大蔵省国際金融局年報』による。